

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛知県

自治体名：愛知県

担当課名：愛知県教育委員会 保健体育課

電話番号：052-954-6825

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	5,170km ²
人口	7,455,028人
公立中学校数	334校
都道府県立 中学校数	35校
公立中学校生徒数	146,175人
都道府県立中学校 生徒数	1,989人
部活動数 (運動部活動のみ)	3,271部活
都道府県立中学校 部活動数	21部活
都道府県立中学校 における地域クラブ 活動数	0クラブ
都道府県の協議会・ 検討会議等の 設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ ガイドライン等の 策定状況	策定済

地域連携・地域展開における都道府県の現状・課題

愛知県内の中学校生徒数は、減少傾向であり、少子化の影響は徐々に大きくなっている。県内のいくつかの市町村では、学校の統廃合を検討しており、部活動を行う環境は厳しくなっている。

愛知県では、生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、令和5年度に「部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドライン」を策定した。令和7年度は、20市町が実証事業を実施するとともに、県内の全市町村が参加する部活動の地域移行・地域連携協議会において、県内で先進的な取組を実施している自治体の実践発表や講演会、情報交換等を通して事業の方向性を共有している。協議会の中で、課題として挙げた認定地域クラブの要件や大会参加への在り方について、今後情報交換をしながら取組んでいく。

また、「最新の国の動向や他の市町村の情報を知りたい」という意見があった。県内外の情報を得ることで、各市町村が実情に応じた取組を選ぶことができるため、今後は協議会の内容を更に検討する必要がある。

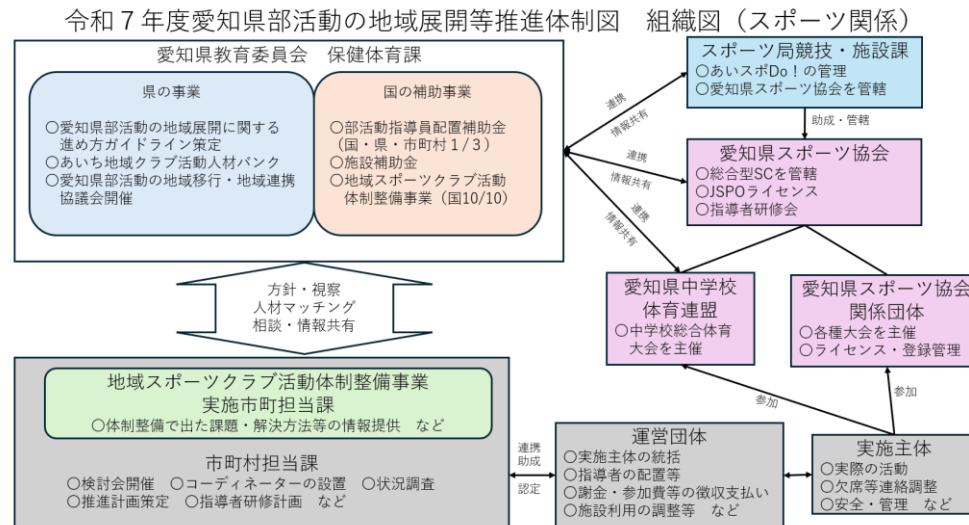


『県立高等学校再編将来構想』（愛知県教育委員会、2021）より

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（保健体育課）

- ・市町村、関係団体への情報提供、コーディネート
- ・市町村の取組状況の把握。県内への地域移行・地域連携の情報の展開
- ・あいち地域クラブ活動人材バンクの保守管理・運営、周知。活用状況の把握

◎首長部局（スポーツ局競技・施設課）

- ・部活動の地域移行に関する情報交換
- ・愛知県スポーツ協会との連絡調整
- ・地域クラブ活動状況の視察同行

年間の事業スケジュール

令和7年4月 令和7年5月	実証事業実施先視察（指導者研修会） 企業連携発表会（尾張旭市）
令和7年5月	あいち地域クラブ活動人材バンクを県内大学・企業等へ周知
令和7年7月	第1回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会
令和7年9月 ～12月	実証事業実施先視察（地域クラブ活動）
令和7年10月	第2回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会
令和7年11月 令和7年12月	県外視察（山口県） 運動部活動意見交換会
令和7年12月～ 令和8年1、2月	県外視察 重点地域シンポジウム（長野県、長崎県、新潟県、福岡県、兵庫県、茨城県、群馬県）
令和8年1月	第3回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・ 年3回、県内54市町村担当者、愛知県スポーツ協会関係団体、愛知県吹奏楽連盟等の関係団体を対象とした協議会を設置し、国や県内の最新情報の共有と意見交換を行った。
- ・ 令和7年度実証事業を行う市町村の取組を視察し、情報収集、指導助言に努めた。
- ・ 令和5年度に県として地域クラブの要件を示した山口県や山口県宇部市、平日の取組をしている山口県防府市の視察を行い、取組内容等を市町村に情報提供した。
- ・ 実証事業実施市町村を対象とした意見交換会を行った。

取組の成果

- ・ 協議会では、各市町村に報告書を集約し、市町村担当者や愛知県スポーツ協会関係団体等の方々に配付することで、情報共有することができた。
- ・ 実証事業の実施市町へ視察を行い、地域展開への理念、展望を伺うことができた。
- ・ 山口県が示した地域クラブの要件を参考に防府市、宇部市で取組を進めていることがわかった。今後、県のガイドラインを改訂する際の参考になった。
- ・ 平日の取組を進めている防府市では、地域クラブの指導者等から、今後の平日の取組について参考となる意見を聞くことができた。来年度から平日に取組む市町村に防府市の現状を伝えることができた。

今後の取組における課題

- ・ 「認定地域クラブの要件」「大会参加の在り方」「大学や企業との連携」について、今後の課題が挙がった。

課題への対応方針

- ・ 市町村担当者等を参加者として協議会を開催し、今年度挙げた課題を中心に県内外の先進事例を紹介していく。

関係団体・市区町村等との連絡調整等に関する取組

- ・ 愛知県はコーディネーターを配置していないが、県の専任の担当者が、関係団体・市町村等の連絡調整等を行った。
- ・ 課題を持っている市町村等に、他の市町村等の取組を紹介したり、他の市町村等の担当者につなげるよう手配したりした。

地域スポーツクラブ活動の運営の効率化等に関する取組

- ・ 協議会で、運営団体をサポートしたり、ポータルサイトを作成する企業や指導者研修を担う団体の紹介を行った。
- ・ スポーツ局競技・施設課が管理していて、施設や地域のスポーツ団体を紹介するHPの「アイスポDo！」を市町村担当者に紹介した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

他県の先進事例を市町村に情報提供する取組

- ・ 山口県内の視察や他県でのシンポジウムを市町村に情報提供した。
- ・ 山口県が示した地域クラブの要件の扱い方
- ・ 防府市でスマートロックの状況や夜間照明の情報
- ・ 宇部市の首長部局での取組
- ・ 「ぐんま部活動地域展開チェックリスト」の情報提供
- ・ 長野県の広域連携の情報

運営団体を支援する仕組み（中間支援組織等）の整備に関する取組

- ・ 第2回協議会では、「市町村と企業との連携」をテーマに開催した。スポーツデータバンク株式会社の石塚様の講演や尾張旭市と東邦ガスとの連携に関する実践報告を行った。この会には、部活動の地域展開に興味のある県内企業担当者が参加した。
- ・ 第3回には、第2回に参加した複数の企業が引き続き参加していただいた。



愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会の様子

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 「あいち地域クラブ活動人材バンク」の指導者登録を促すために、県内の大学、関係企業、関係団体に人材バンクを紹介し、チラシの配付を依頼する。
- 各市町村に向けてチラシや掲示用ポスターを配布する。
- 市町村が開催する指導者研修会に参加し、研修会の内容や情報を他の市町村へ展開していく。
- 愛知県スポーツ協会と連携し、指導者研修について取組を進める。

取組の成果

- 2026年2月末現在、登録者1,116人、募集人数350人、採用数77人。
- 県内大学・経済団体・企業に人材バンクのチラシを配付し、登録を呼びかけた。人材バンクの周知とともに、部活動の地域展開について興味をもつ企業が多かった。

今後の取組における課題

- 質の保障について、オンラインでの研修等市町村の取組が多くなってきた。しかし、ライセンスの取得促進までにはつなげっていない。

課題への対応方針

- ライセンス取得促進に向けて、市町村、愛知県スポーツ協会と連携して取組を進める。

人材の発掘・マッチングに関する取組

「あいち地域クラブ活動人材バンク」の周知を進める。

- 県内大学に学生へチラシを配付してもらうよう依頼した。
- 愛知県商工会、愛知県商工会議所、中部経済連合会等の経済団体にチラシを配付してもらうよう依頼した。
- 中部経済同友会では、チラシ配付と部活動の地域展開についてプレゼンテーションを行った。その結果、人材バンクに興味のある複数の企業から声をかけていただき、企業内での周知を行ってもらった。第2回の協議会への参加にもつながった。
- 愛知県スポーツ協会主催の指導者研修会やシーホース三河主催のワークショップでチラシの配付を依頼した。
- 人材バンクのポスター作成し、市町村での掲示を依頼した。

指導者の質の保障に関する取組

研修、資格取得促進に関する取組

- 市町村で行われた指導者研修会に参加し、指導者、生徒の目線両方から考える機会を得た。
- 第3回協議会で「NITTAI CLUB」の指導者研修の取組を市町村担当者に情報提供した。
- 「あいち地域クラブ活動人材バンク」のHP上に、JSPO「グッドコーチ動画・ワークブック」「ハラスメント防止動画」スポーツ庁「障害のある方へのスポーツ指導・関わり方 入門ハンドブック」を掲載し、市町村が研修の資料として使えるようにした。



あいち地域クラブ活動人材バンクのチラシ

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 愛知県スポーツ協会と連携し、指導者研修や指導者ライセンスについての情報を共有する。
- 県内経済団体、企業、大学に人材バンクへの登録を促していただくよう、チラシの配付を依頼する。

取組の成果

- 愛知県スポーツ協会の方に、協議会への参加だけでなく、指導者研修会での人材バンクのチラシの配付をしていただいた。
- 愛知県スポーツ協会の総合型地域スポーツクラブ担当者やクラブアドバイザーと一緒に実証事業の実施市町への視察を行った。
- 県内経済団体、企業、大学に人材バンクへの登録を促していただくよう、チラシの配布を依頼した。興味のある企業から、再度説明してほしいとの依頼を受けた。

今後の取組における課題

- 愛知県教育委員会、愛知県スポーツ局競技・施設課、愛知県スポーツ協会の情報共有等は進んだが、役割分担が明確になっていない。
- 愛知県スポーツ協会と指導者研修や指導者ライセンス取得についての情報を共有するまでには至らなかった。
- 市町村と企業の連携をするための窓口がお互いにわからない状況にある。

課題への対応方針

- 愛知県教育委員会、愛知県スポーツ局競技・施設課、愛知県スポーツ協会の連携を進め、お互いの役割分担の明確化を進める。
- 市町村が行っている指導者研修と愛知県スポーツ協会が行っている指導者研修、指導者ライセンス取得に向けての取組を収集し、どのように進めていくかを協議する。
- 来年度、市町村と企業の連携を支援するために「あいち地域クラブ活動応援企業認定制度」を創設する。

体育・スポーツ協会、競技団体、総合型地域スポーツクラブとの連携に関する取組

- 愛知県スポーツ協会と連携し、関係団体に対し、令和7年度第1、3回愛知県部活動の地域移行地域連携協議会への参加を周知していただいた。市町村担当者と関係団体の方との情報交換する時間を設けた。第3回には、改革推進期間内各市町村の報告書を配付し、市町村の情報を提供できた。
- 愛知県スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ担当者、クラブアドバイザーの方と一緒に実証事業実施市町へ視察を行った。市町村の取組等を知っていただいた。

開催日		参加者人数
第1回（7月18日）		30名
第3回（1月22日）		16名
視察日	視察先	参加者
9月16日	豊田市立上郷中学校	クラブアドバイザー2名
10月25日	蟹江町体育館	総合型地域スポーツクラブ担当者 1名

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

企業との連携に関する取組

- 愛知県内外企業に対し、県内の部活動の地域展開の状況を知ってもらうため、令和7年度第2回愛知県部活動の地域移行地域連携協議会の周知を行った。合計17社22名の方に御参加いただき、市町村担当者と情報交換を行った。

【参加企業一覧】

- アスフィール株式会社、株式会社アルペン、株式会社エイジェック、教育出版株式会社中部支社、近畿日本ツーリスト名古屋教育旅行支店
- スポーツデータバンク株式会社、株式会社大樹、Tummyballoons
- 株式会社デンソー、東邦ガス株式会社、株式会社トモ
- トヨタ自動車株式会社、豊田通商株式会社、ハマダスポーツ企画株式会社
- 学校法人 丸の内学園 名古屋福祉専門学校
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社名古屋支店、株式会社モルテン



第2回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会意見交換の様子

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 市町村担当者との情報交換を通して、市町村を越えた広域的な取組を希望するか確認し、必要な場合に協議の場を設定する。

取組の成果

- 年3回行った愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会では、必ず市町村担当者との情報交換をする時間を設けた。市町村担当者同士のつながりができており、困ったときに相談する状況ができています。
- 市町村の枠を越えた広域的な連携を希望する町村があった。まだ計画段階であったので、他県の事例等を紹介した。

今後の取組における課題

- 広域的な連携の中での課題をつかむ。

課題への対応方針

- 広域的な連携の中で出てきた課題（指導者確保、移動手段等）を県内外の事例を情報提供していく。

市区町村等を越えた取組

- 市町村担当者を対象に愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会を以下の内容で行った。
第1回 講演「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議の最終とりまとめと今後の方向性について」
 - 講師 スポーツ庁地域スポーツ課 課長補佐 竹河 信裕 様
 - 愛知県吹奏楽連盟、スポーツ局競技・施設課からのお知らせ
 - 意見交換「地域移行の課題について」
第2回 講演「地域展開に関する現状と自治体と企業の連携について」
 - 講師 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役 石塚 大輔 様
 - 実践報告「部活動の企業との連携について」
 - 意見交換「自治体と企業の連携について」
第3回 講演「部活動の地域展開、その先に。～どうしたら、みんなが当事者意識を持って進められるのか～」
 - 講師 一般社団法人未来地図 代表理事 代田 昭久 様
 - 実証事業実践報告
 - 地域展開関連企業について
 - 意見交換「新しい価値を創出する取組について」

【参加者の主な意見】

- 「第1回」・ 他市町の具体的な動きや課題を直に知ることができ、今後の見通しを持つことができた。
 - 他市町でうまく進んでいること、困っていることが参考になった。
- 「第2回」・ 企業との連携は、地域移行を進める上で必須だと思うので、よい機会となった。
 - もっといろいろな企業の方と話ができるとよかった。
- 「第3回」・ 地域展開に向けてさまざまな方針が聞けて参考になった。
 - 展開の基盤となる理念・ビジョンが大切なんだと気づかせてもらった。
 - 部活動の地域展開が目的ではなく、子どもたちの未来をどうしていきたいかという視点が大切であるという気付きをいただいた。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 多世代が参加する取組、学校部活動にない種目への取組、マルチスポーツ等の取組を県内市町村、県外の取組を協議会等で情報提供する。

取組の成果

- 第3回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会では、多世代が参加したり、学校部活動にない種目を活動したりしている「エンジョイスクエア」の取組について一般社団法人未来地図 代表理事 代田 昭久氏に講演をしていただいた。また、マルチスポーツの活動をしている東浦町の実証事業報告していただき、新たな価値の創出に向けて情報提供できた。
- 協議会では、市町村担当者に報告書を作成してもらい、参加者全員に情報提供した。学校部活動にない種目への取組についてダンス、ラグビー、スポーツ鬼ごっこ等が報告された。

今後の取組における課題

- 市町村担当者から、「学校部活動で行われている種目だけでも指導者の確保等が大変なのに、新しい種目まで手が回らない」との意見をいただいた。

課題への対応方針

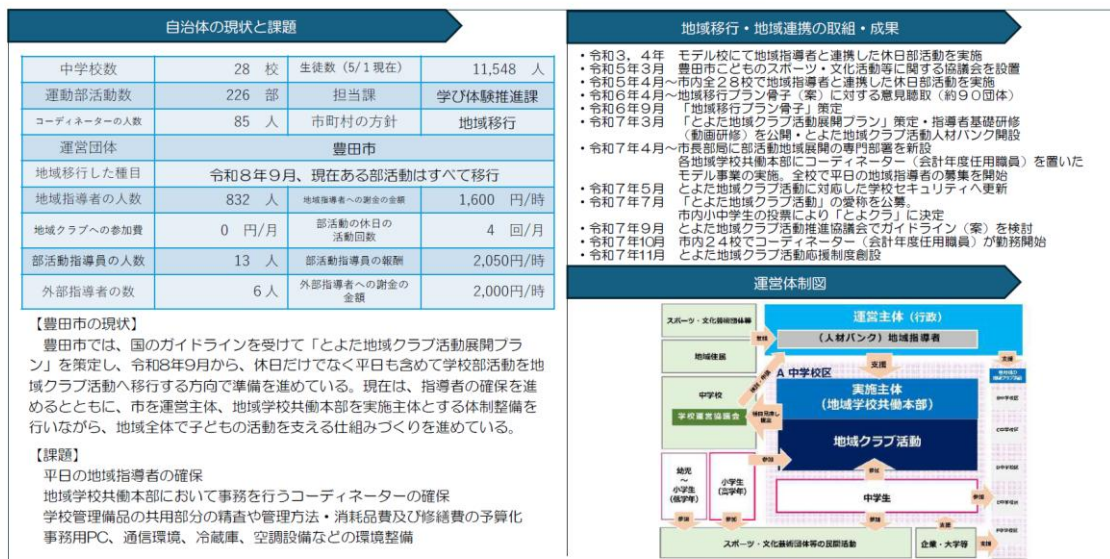
- 今後も、どのようにすれば地域クラブ活動の内容の充実が図れるかを県内外の取組を情報提供していく。

スポーツ関係団体への理解促進のための広報活動の取組

- 第1・3回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会に、愛知県スポーツ協会を通じて、県内関係団体にお知らせし、24団体43名に参加していただいた。国の方針や県内外の取組を知ってもらうことにより、今後の見通しを持っていただいた。また、第3回では、市町村が作成した報告書を配付したことにより、県内各市町村の進捗情報を知ってもらうことができた。

愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会 改革推進期間報告書（運動部）

豊田市



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 県内市町村に報告書を提出してもらう際、記入項目として参加費用負担の金額を記入できるようにし、情報共有ができるようにした。

取組の成果

- 県内市町村の参加費負担の情報共有ができた。

今後の取組における課題

- 県内の参加費用負担の支援の事例が少なく、情報提供ができなかった。

課題への対応方針

- 県内外の情報を積極的に収集し、効果的な支援方法を探る。

費用負担の在り方に関する取組

- 報告書に参加費の項目を設けたことで、情報共有ができ、その後の参加費金額の設定に活かすことができた。

【参加費の設定】

- 500円/回（大治町、江南市、蒲郡市）
- 年2,000円、500円/回（扶桑町）
- 1,000円/月（東浦町）
- 平均1,520円/月（武豊町）
- 100円～1,980円/月（北名古屋市）
- 2,000円/月（長久手市、大府市）
- 2,000円程度/月（東海市）
- 0～2,800円/月（一宮市）
- 0～3,000円（田原市）
- 3,000円/月（東郷町）
- 0～5,000円/月（安城市）

愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会 改革推進期間報告書（運動部）

東浦町

自治体の現状と課題			
中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	1404人
運動部活動数	29部	担当課	教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	8		
地域指導者の人数	79人	地域指導者への謝金の金額	1,600円/時
地域クラブへの参加費	1,000円/月 (※保護・運営指導費は半額)	部活動の休日の活動回数	夏の大会のみ
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	7人	外部指導者への謝金の金額	1,000円/回

令和5年度9月から町内3中学校長の決定として、休日の部活動を行わない方針が示されたことを受け、本町では休日にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を捻出するため、まずは中学生を対象として、町内在住であれば誰でも入会できる「ひがしうら地域クラブ」を立ち上げた。スポーツクラブとしてはサッカー、バスケットボール、ハンドボール、柔道、剣道、軟式野球、卓球、バレーボールの8クラブがある。

立ち上げ当初の地域クラブの方針は、大会等への参加は前提とせず、活動に親しむことを主目的としていたが、町内3中学校より、令和7年9月以降はすべての大会等に出場しない方針が示された。よって、会員のニーズに幅広く応えるために、大会等への参加など活動範囲を拡大しているが、多世代の交流からは遠ざかっているため、どのタイミングで多世代を受け入れていくかが課題となっている。

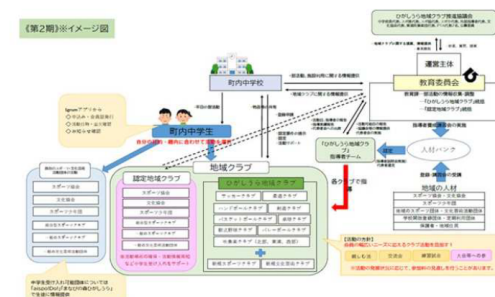
また、地域の力を活用し、より多くの選択肢を提供できるように、既存団体等を「公認クラブ」として認め、地域クラブに加えていく計画をしている。そのための認定条件などの整備が課題となっている。

地域移行・地域連携の取組・成果

○本クラブは、既存の学校部活動の運営方法を継承せず、教育委員会が直轄運営し、地域の人材が指導者となって活動している。方針としては、活動に親しむことを主目的としつつ、幅広く会員のニーズに応えるクラブを目指している。そのために、会員（月額1,000円）になると、どのクラブにも自由に参加できる仕組みとなっており、昨年度最大会員数248名の内、約40名が複数のクラブに参加するなど、**マルチスポーツの機会としても活用されている。**

○競技力向上への趣向が強い会員に向けて、町内中学校と大会等の情報共有の仕組みを構築したり、スポーツ協会と連携したりして、令和6年10月から練習試合や交流会、大会参加などの活動を開始した。これまでに、**全8クラブで計57回の練習試合や交流会を実施し、バスケットボール、ハンドボール、バレーボール、柔道、剣道、卓球クラブで、計21回の大会への参加を行った。**

運営体制図



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- ① 企業、大学と連携することで、人材バンクの指導希望者の登録数を1,500人以上にする。
 - ・ 2026年2月末現在、登録者1,116人、募集人数350人、採用数77人。
 - ・ 県内全市町村に必ず指導に行ける登録者がいる状況ができた。
- ② 運動部、文化部合同協議会を年3回開催し、市町村担当者へ有益な情報を提供する。
 - ・ 年3回開催し、テーマ「地域移行の課題」「自治体と企業の連携」「新しい価値を創出する取組」について、市町村担当者で意見交換できた。
 - ・ 参加者には、企業関係者や愛知県スポーツ協会関係団体の方にもご参加いただき、今後につながる会を開くことができた。
- ③ 運動部情報交換会、県内外視察を行い、取組から得た情報を県内市町村に共有し、取組を促す。
 - ・ 県内外の情報を必要としている市町村に共有し、県内市町村同士のつながりや県外の取組を参考にして行う取組が出てくるようになった。

●成果の評価

- ① 目標とする1,500人以上は達成できなかったが、県内企業、大学と連携して登録者数を増やすことができた。県内企業からは、「社会貢献と活動として協力したい」という声をいただき、社内でのチャシの共有をしていただいた。
- ② 人材バンクでつながった企業関係者等に協議会に参加していただき、企業連携の可能性を市町村担当者へお伝えすることができた。参加した企業関係者と市町村担当者が連携していく事例が出てくると良い。
- ③ 県内外の情報を知ること、市町村同士のつながりで情報交換していると聞いた。また、他県の情報を手に入れるために、シンポジウム等に参加する担当者の姿があった。

●今後に向けて

- ・ 愛知県は、多くの企業があり、協力してくださる企業が出始めてきた。来年度は、地域クラブ活動を支援する意思をもつ企業、大学、競技団体などを「応援企業」と認定し、市町村等の運営主体との連携を促進する「あいち地域クラブ活動応援企業認定制度」を創設していく。本制度を活用し、企業等の人材、施設等を活用した「愛知モデル」となる事例・取組を県内外に紹介していく。

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

愛知県ガイドライン
策定
県内市町視察
意見交換会

人材バンクの開発
実証事業取組紹介

令和6年

愛知県人材バンク
開設
協議会開催
県内外市町視察

人材バンク周知
活動
各種課題の情報
共有・意見交換

令和7年

企業連携
協議会開催
愛知県ガイドライン
改訂

令和8年

応援企業認証制度
協議会開催

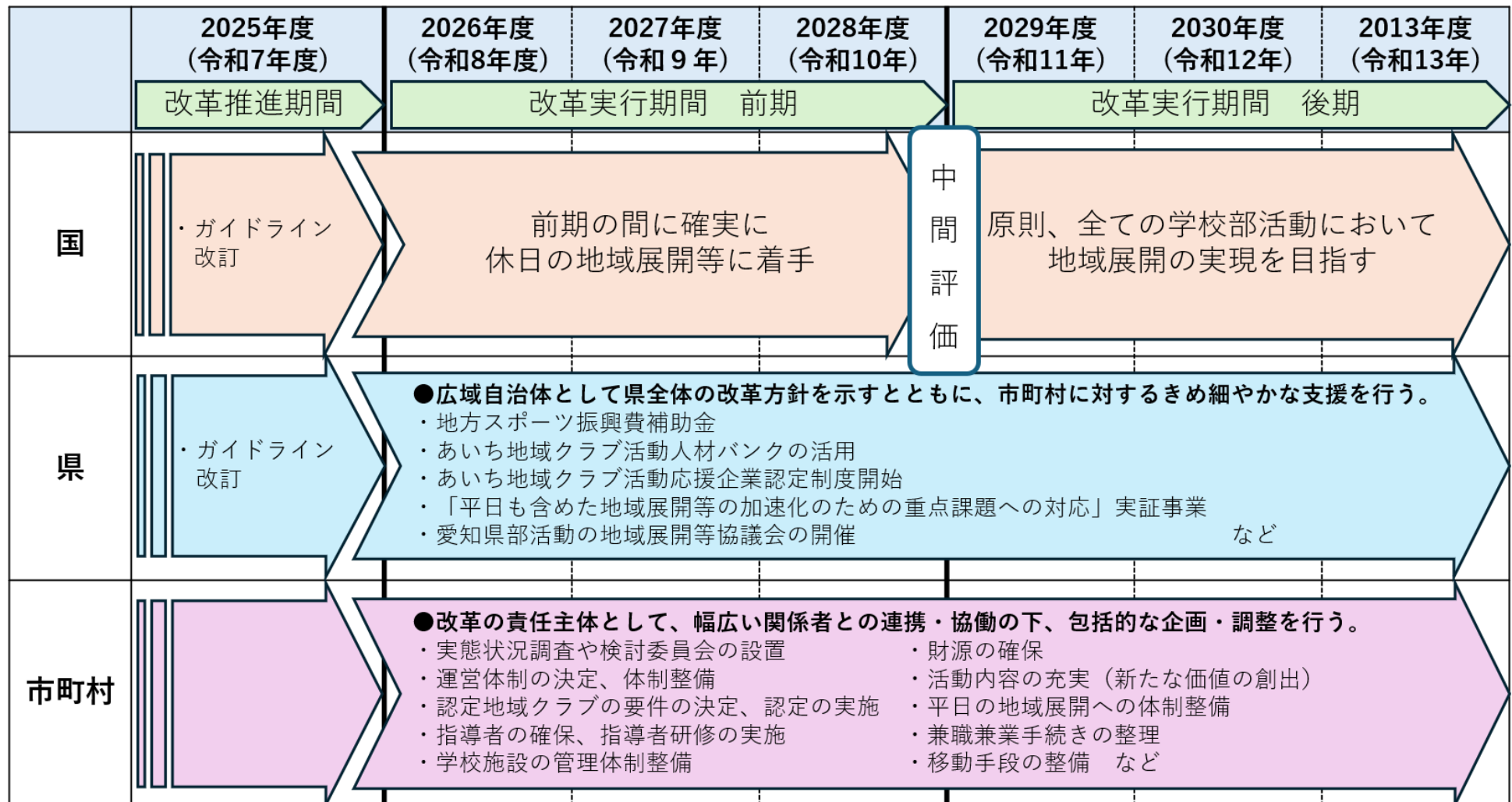
- ステークホルダー
愛知県教育委員会、市町村教育委員会
- 経過
「部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドライン」を策定し、県の方針を定めた。
実証事業の取組を県内市町村で共有するために、オンラインでの意見交換会を行った。
人材バンクの開発を進めた。
- 実施にあたって生じた課題
人材バンクのシステムを開発するにあたり、市町村担当者が使いやすいかが課題であった。
- 実施内容、工夫した点 等
実証事業実施市町の担当者に実際に使っていただき、感想を開発企業にフィードバックして、より良いシステムにした。

- ステークホルダー
愛知県教育委員会、市町村教育委員会
愛知県スポーツ協会と関係団体、愛知県スポーツ局競技・施設課
- 経過
「愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会」を開催した。国の最新情報や市町村の課題等に対して、講演や意見交換等を通じて、情報共有を行った。
- 実施にあたって生じた課題
市町村が感じている課題と協議会の内容が違っているところもあった。
- 実施内容、工夫した点 等
次年度の協議会では、各市町村が作成した報告書を集約し、情報提供することで、他市町村の動向や先行事例を知ることができる。

- ステークホルダー
愛知県教育委員会、市町村教育委員会、愛知県スポーツ協会と関係団体、愛知県スポーツ局競技・施設課、愛知県内企業
- 経過
県内の自治体と企業の連携があったため、第2回協議会のテーマを「自治体と企業の連携」とし、講演や実践事例を通じて、企業との連携について情報提供した。
- 実施にあたって生じた課題
県内企業関係者に協議会の開催を伝える方法が少なかった。
- 実施内容、工夫した点 等
愛知県家庭教育応援企業や愛知県スポーツコミッション参加企業、人材バンクに興味をもった企業に開催を伝え、参加していただいた。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛知県一宮市

自治体名：愛知県一宮市

担当課名：教育部学校教育課

電話番号：0586-85-7073

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	113.82km ²
人口	374,810人
公立中学校数	19校
公立中学校生徒数	9,984人
部活動数 (運動部活動のみ)	241部活
地域クラブ活動数	48クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

<現状・課題>

学校部活動

- 中学校の教員のほとんどが月1回程度休日（土日のどちらか）の3時間程度の指導に携わり、大会等があればさらに指導にあたることになる。
- 市独自の部活動外部指導者を市内80人の配置をしているが、部活動指導員は令和7年度の配置は1人と、単独で学校部活動を指導できる人材はあまり見つかっていない。

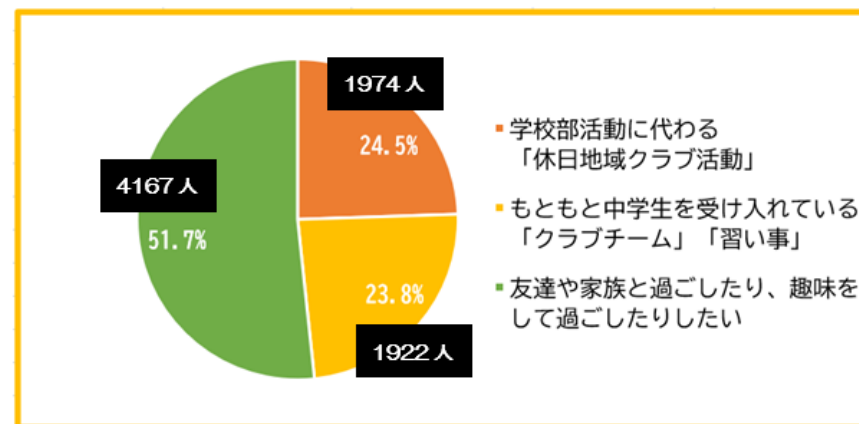
地域クラブ活動

- 中学校19校という規模が大きい一宮市は、多くの実施団体に協力をしてもらう必要があるが、屋内運動種目を中心に、希望する生徒に対して地域クラブの数が足りていない種目もある。
- 11月に小学5年生～中学1年生に実施したアンケートでは、学校部活動に代わる地域クラブ活動への参加を希望する生徒は、1,974人であった。

事務局（いちのみやスポーツ・文化クラブ）

- 地域クラブの増加に伴い、参加者募集の取りまとめや会場調整、団体との懇談等、業務がひっ迫しつつある。

1 現在中学校で行われている休日の学校部活動がなくなった場合、「休日はどのように過ごしたい」と考えますか。今の気持ちで1つ選んでください。

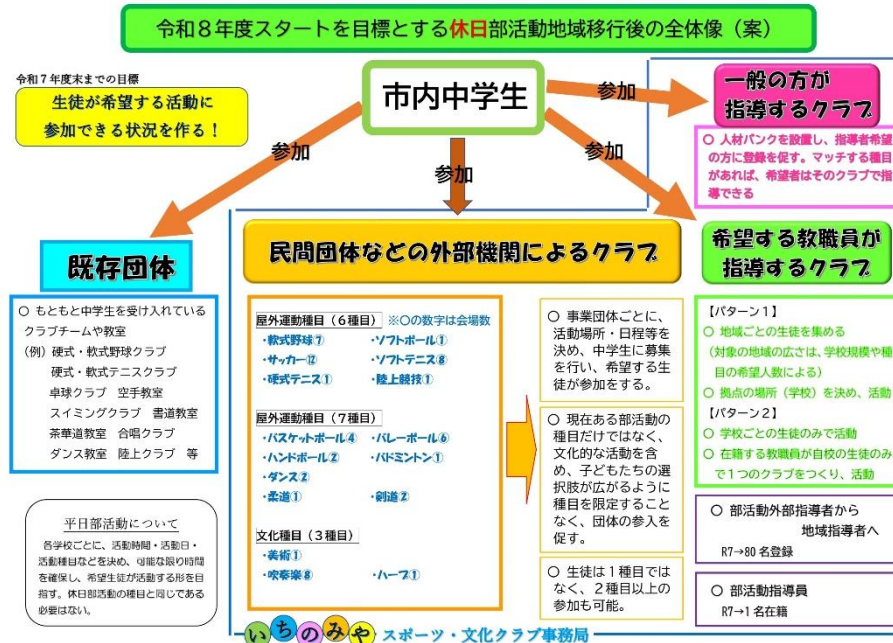


2025（令和7）年11月実施「中学校休日部活動の地域移行」についてのアンケート調査

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（学校教育課）

- ・地域移行全体のコーディネート
- ・いちのみやスポーツ・文化クラブ事務局の運営
- ・部活動地域移行検討協議会の実施

◎首長部局（スポーツ課）（指定管理課）

- ・スポーツ協会の各種目の代表者の方との窓口
- ・部活動地域移行検討協議会への参加

年間の事業スケジュール

令和7年4月	前期モデル事業スタート
令和7年5月	実施団体全体会
令和7年6月	第1回一宮市部活動地域移行検討協議会
令和7年7月	指導者研修会①（熱中症等）
令和7年9月	後期モデル事業スタート
令和7年10月	第2回一宮市部活動地域移行検討協議会
令和7年12月	小6対象見学会
令和7年12月	指導者研修会②（心肺蘇生法等）
令和8年2月	第3回一宮市部活動地域移行検討協議会

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		48クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数	44クラブ	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	4クラブ	
全体の指導者数	210人	全体の運営スタッフ数	34人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
いちのみやスポーツ・文化クラブ	協会指導者、教職員、一般指導者	軟式野球 ソフトボール等	月1～3回	土・日曜日 午前・午後 (種目・会場により異なる)	1～3年生	令和7年4月～ 令和8年3月	約200人	32人	1回0～ 500円	地域クラブ
ウルフドッグス名古屋	プロチームスタッフ	バレーボール	月2回	日曜日午前	1～3年生	令和7年4月～ 令和8年3月	6人	1人	1回 1,400円	地域クラブ
ファイティングイーグルス名古屋	プロチームスタッフ	ダンス	月2回	土曜日午後	1～3年生	令和7年6月～ 令和8年3月	2人	1人	1回250 円	地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 12～1月に、市内小6児童を対象に全地域クラブを対象に「見学会」を実施。
- 新規種目であった硬式テニスで、7～8月に参加希望者を対象に「体験会」を実施。

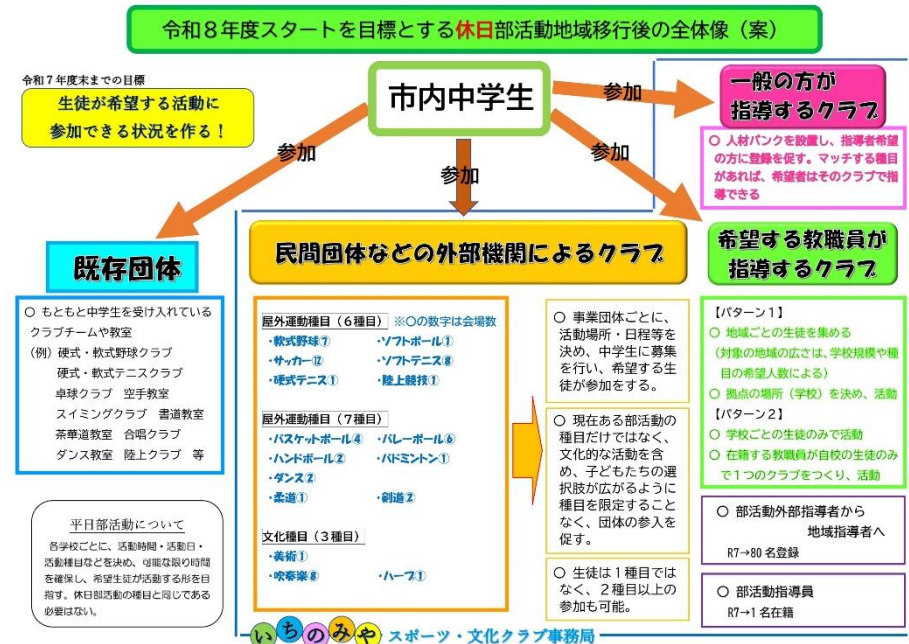
2.実証内容と成果

主な取組例

●いちのみやスポーツ・文化クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球、ソフトボール、サッカー、ソフトテニス、硬式テニス、陸上競技、バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、バドミントン、ダンス、柔道、剣道
運営団体名	いちのみやスポーツ・文化クラブ (一宮市教育委員会学校教育課内)
期間と日数	令和7年4月～令和8年3月で全12～36回程度 (種目・会場により異なる)
指導者の主な属性	協会指導者、教職員、一般指導者
活動場所	市内中・小学校
主な移動手段	自転車、車
1人あたりの参加会費等(年額)	0～33,600円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体(事務局) 5人

役割：参加者募集の取りまとめや会場調整、団体との懇談等を行う

●各種目責任者 34人

役割：いちのみやスポーツ・文化クラブ事務局との連携、会計処理を行う

●指導者 210人

役割：活動時の指導・安全管理、参加者への各種連絡を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 一宮市教育委員会が事務局を担い、関係団体と連絡調整を図る。
- 実施団体が自立した運営・活動ができる組織づくりを事務局で支援する。
- 実施団体が中学1～3年生を対象に、休日部活動地域移行のモデル事業を事務局と協力しながら進めていく。
- 事務局が年3回部活動地域移行検討協議会を開催し、委員から意見をいただく。

取組の成果

- 実施団体との打ち合わせ（対面、メール、オンライン等）を種目ごとに複数回行い、モデル事業の種目数・活動場所を増やすことにつながった。
- 部活動地域移行検討協議会（年3回）実施
 - ① 6月25日（水）
 - ② 10月31日（金）
 - ③ 2月24日（火）
- 指導者研修会を7月・12月に実施
- モデル事業に参加する生徒が前期（中1～3年生中心）は約1,750人、後期（中1・2年生中心）は約1,700人であった。



検討協議会の様子

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 事務局長が学校への情報提供と、他の自治体との情報交換を行った。
- できる限り多くの団体に地域クラブでの指導をしていただけるよう、部活動の種目に限らず、様々な団体と協議や相談の機会を多く設けた。結果、前年度は29か所での開催であったモデル事業が、48か所での開催になった。
- 地域移行検討協議会で十分な議論がなされるよう、事前の資料配付と説明を行った。

課題と今後の対応方針

- 地域クラブの増加に伴い、参加者募集の取りまとめや会場調整、団体との懇談等ひっ迫する事務局業務を精査し、一部をシステムの導入や民間委託によってスリム化する。また、事務局と実施団体で活動に伴う事務業務をすみ分けしていく。
- 現在学校教育課が担っている事務局組織を、今後どうしていくかの検討を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

地域クラブ指導者に向けて、2回の研修会を開催する。
対面、オンライン、動画視聴の3通りで参加いただく。

第1回

- ・開催日 7月17日（木）
- ・内容 熱中症予防、コーチング

第2回

- ・開催日 12月18日（木）
- ・内容 心肺蘇生法、生徒理解



研修会の様子

受講者の声

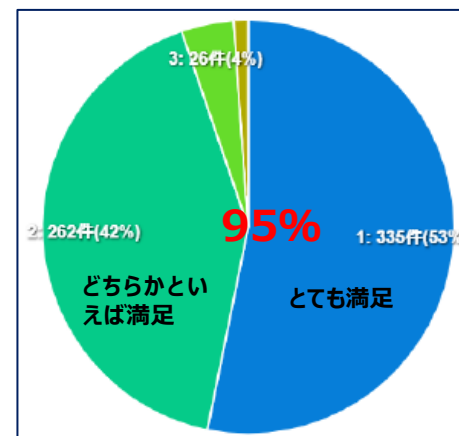
- 熱中症指数を注視し、夏場の活動を実施したい。
 - 頭部のけがについては、迷わず救急搬送の判断をしていきたい。
 - 中学生一人一人の個性を理解し、指導したい。
- という声があった一方、
- 注意していても、万が一事故が起こったときのための後ろ盾となるものが欲しい。
 - 保護者対応については、不安がある。
- 等の声も聞かれた。

取組の成果

令和7年度前期休日部活動地域移行
いちのみやモデル事業
＜参加生徒アンケート結果＞
有効回答数：630

**約95%が指導に対して
「満足している」と回答**

●指導者による活動内容や指導力に対する満足度



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

他課との連携

部活動の地域展開を円滑に進めるため、本市では学校教育課とスポーツ課が一体となった横断的な体制を構築している。具体的には、地域クラブの運営団体や競技団体、学校関係者等を交えた協議会を設置し、指導者の確保や活動場所の調整、安全確保の仕組みづくり等、各分野の課題に対して包括的に取組んでいる。

また、4月にはスポーツ課の主催するスポーツ推進委員やスポーツ少年団の会の折に、学校教育課から地域移行の現状と今後の計画の情報提供と、指導者の協力依頼を行った。その他にも、市役所の市民協働課主催の地域づくり協議会でも、説明・協力依頼を行った。

東邦ガス・部活動改革支援サービスの実証事業への参画

他市で部活動支援を行う東邦ガスの実証事業へ、9月から参画させていただき、次の2つの内容で連携・支援いただいた。

1. 企業人材の外部指導員派遣

東邦ガスグループ社員に加え、取組に共感した企業で地域クラブでの指導を希望する方を指導者として派遣していただき、その効果を参加者へのアンケートにより検証した。

2. 業務効率化と課題の見える化

自治体の担う事務作業を効率化し、負担を軽減する仕組みづくりのために業務を洗い出し、課題の抽出と効率化のための方法を検証した。

取組の成果

他課との連携の中で、地域移行の現状を知ったスポーツ推進委員がバレーボールの地域クラブを立ち上げ、30人程の生徒を集めて、指導を行っていただいている。

また、東邦ガスの指導者派遣では、「ソフトテニス」と「陸上競技」に2名の指導者を派遣いただき、地域クラブでの指導に当たっていただいている。



スポーツ推進委員による指導の様子

課題と今後の対応方針

令和8年9月からの地域クラブへの完全移行を目指す中、今後地域クラブの大会参加が課題となることが予想される。公共スポーツ施設での大会開催を見据え、他課との連携や企業とのさらなる連携を図っていく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 小中学生、保護者、地域、教職員等が休日部活動の地域移行が身近なものと感じることができるよう学校教育課のwebページやチラシでの発信に加え、公式InstagramのSNSでの発信にも取組む。
- 連絡ツールtetoruを利用し、市内61小中学校全てにモデル事業への参加を呼びかける。
- 指導者の確保のために市と活動支援協定を結ぶプロスポーツチーム等とも連携を強化する。

各自治体の役割

- 一宮市教育委員会
 - 生徒募集に関すること（募集チラシのとりまとめ、申込フォームの整備）
 - 会場借用に関すること（学校への施設借用願の提出・調整）
 - 他課との連携
 - 地域クラブ活動の情報発信
 - 市補助金の審査業務

移動手段

参加者個人による

事務局運営の方法

- 一宮市教育委員会学校教育課にいちのみやスポーツ・文化クラブ事務局を設置する。
- 事務局長1名、指導主事3名（兼務）、庶務係1名（専従）が実施団体の支援を担当する。
- 業務の一部（参加者・実施団体等からの問合せ対応業務、指導者研修会等）を民間へ委託する。

取組の成果

- 令和6年11月に開設したいちのみやスポーツ・文化クラブの公式Instagramで不定期に活動の様子や情報発信を行った。現在のフォロワーは約800人。参加者は、前年同時期に893人であったものが、1,750人まで増加した。



今後の課題と対応方針

- 令和8年9月からの地域クラブへの完全移行を見据え、今以上に参加者のスムーズな受入れと情報発信が必要となる。現在、地域クラブの検索から申込、活動連絡までを一括して行える地域ポータル（専用サイト）の導入を検討している。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

取組の成果

令和5年12月にスタートしたモデル事業も今年で3年目となった。日々の活動に加えて、各実施団体が成果発表の場を設定したり、活動を平日夜間に広げたりする工夫が出てきている。



サッカー：交流戦の様子



ソフトボール：平日夜間の活動の様子



ダンス：プロバスケットボールリーグ戦でのダンス披露の様子

今後の課題と対応方針

令和8年9月からの地域クラブへの完全移行を目指す中、今後地域クラブの大会参加・大会運営等が課題となることが予想される。

- ・「これまで教員が出場チームを取りまとめ、大会役員・大会運営を担ってきた中小体の大会をどのように行っていくのか」
 - ・「大会運営費の負担はどこから捻出するのか」
- 等、課題は山積である。

一宮市は令和8年度の総合体育大会が学校から出場する最後の大会となるため、令和9年度の総合体育大会の開催に向けて、中小体評議員である市内小中学校長や大会の委員を中心に、議論を進めていく。

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 軟式野球			伊勢市少年軟式野球大会 (市一戦)	総合体育大会 (市一戦)		全日本少年軟式野球大会 (市一戦)						全日本少年軟式野球大会 (市一戦)
2 ソフトボール				総合体育大会 (市一戦)					鳥取大会 (市一戦)			
3 サッカー			U15大会 (市一戦)	総合体育大会 (市一戦)				U14大会 (市一戦)		U13大会 (市一戦)		
4 ソフトテニス		春日市市民大会 (市一戦)		総合体育大会 (市一戦)		秋田市市民大会 (市一戦)						秋田市市民大会 (市一戦)
5 硬式テニス												秋田市市民大会 (市一戦)
6 陸上競技	秋田市市民大会 (市一戦)	鳥取大会 (市一戦)	総合体育大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)
7 バスケットボール				総合体育大会 (市一戦)					秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)
8 バレーボール				総合体育大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)							秋田市市民大会 (市一戦)
9 ハンドボール				総合体育大会 (市一戦)	秋田市市民大会 (市一戦)							秋田市市民大会 (市一戦)
10 バドミントン			秋田市市民大会 (市一戦)	総合体育大会 (市一戦)								秋田市市民大会 (市一戦)
卓球	秋田市市民大会 (市一戦)			総合体育大会 (市一戦)								秋田市市民大会 (市一戦)
卓球	秋田市市民大会 (市一戦)			総合体育大会 (市一戦)								秋田市市民大会 (市一戦)
剣道			秋田市市民大会 (市一戦)	総合体育大会 (市一戦)								秋田市市民大会 (市一戦)
ダンス												
美術												
音楽												
ハーブ												

現在、学校部活動から出場することができる大会一覧

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ・ 無償で行っていた学校部活動から受益者負担が基本の地域クラブ活動への移行期であるため、できる限り保護者負担の軽減を行う。
- ・ 国県市の補助金を活用して、保護者の負担を軽減し、参加生徒を増やす。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

休日地域クラブ活動は基本的に市内小中学校の施設を利用して実施しているため、使用する用具は学校部活動で使用しているものや、廃部になった学校の用具を集めて行っている。そのため、多くの種目で初期費用として必要になるものは、けがの手当のための「応急手当セット」、夏場の「熱中症対策グッズ」である。

■ランニングコストの分析

運営費用の多くは「指導者謝金」である。参加者の人数に合わせた適正な指導者数での指導を依頼しつつ、指導者の立場（主担当・副担当・見守り）に合わせた謝金の額を各団体で設定している。研修会等の際に、他種目の収支についても情報共有し、適正なクラブ運営となるように引き続き支援していく。

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

支出〔指導者〕常時3人で活動

①謝金	1,500円×3h=4,500円※1回あたり	4,500円×24回=108,000円（1人）
		108,000円×3人=324,000円（3人）
②保険代	指導者分	1,850円×6人=11,100円
③部活アプリ代	指導者分	770円×6人=4,620円
④消耗品代		176,280円

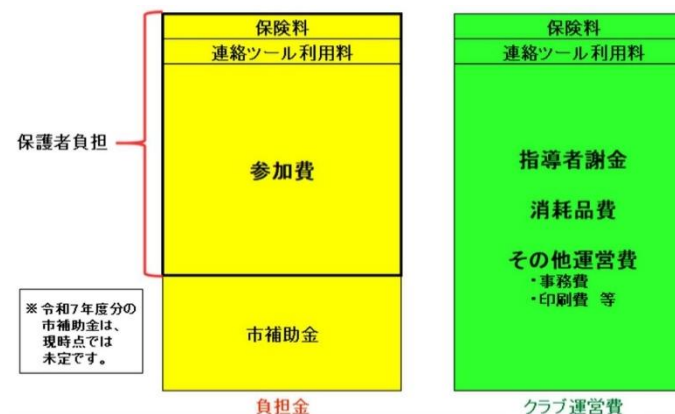
小計 516,000円

収入 ①補助金 定額12万+人数割18万円=300,000円

②保護者負担金	会費	前期1回300円×10回=3,000円（1人）	3,000円×30人=90,000円
		後期1回300円×14回=4,200円（1人）	4,200円×30人=126,000円

小計 516,000円

収支バランス



今年度も市の補助金を活用することで、保護者負担額の軽減を図った。今後は新規の実施団体のみに補助金を交付する等、限りある補助金の有効活用方法を模索していきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

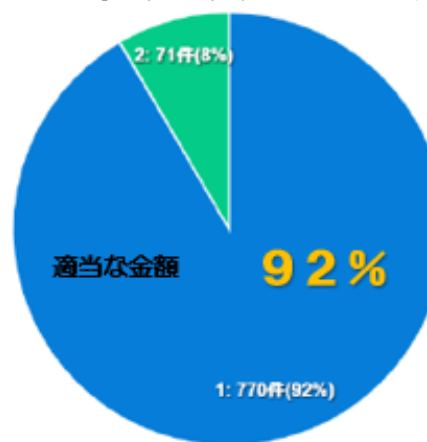
●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組の成果

- ・今年度も国県の委託金と市の補助金を活用して、実施団体への補助を通して、低廉な参加費となるように努めた。
- ・実際に今年度の1回あたりの参加費は、0～1,400円の範囲内で、多くの団体は500円程度となった。
- ・7月に実施した、今年度のモデル事業参加者の保護者が回答したアンケート結果では、「保護者負担について、参加費は適当な金額であったか」の項目で92%の保護者が「適当な金額」と回答する等、地域クラブ活動全体で国県の委託金と市の補助金の活用により、参加しやすさにつなげることができた。

令和7年度休日部活動地域移行いちのみやモデル事業 ＜保護者アンケート結果＞ 有効回答数：841

● 保護者負担について、参加費は適当な金額であったか



**約92%が参加費は
「適当な金額」と
回答**

今後の課題と対応方針

今後は実施団体数が増えていくことが見込まれる中、限られた国や市の補助金をどのように活用していくかを考えていかなければならない。モデル事業を行った3年を経て、改革実行期間がスタートする令和8年度からは、「継続団体とスタートアップを必要とする新規団体とで交付基準を分ける」「今後は継続団体の補助金交付期間を限定する」等、限りある補助金の有効活用を模索していきたい。また、新ガイドラインで示された困窮家庭に対する支援についても、「支援の額はいくらにするか」「対象家庭をどう絞り込むのか」「支援金の交付を一律支給とするか、申請制とするのか」等、詳細まで決める必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

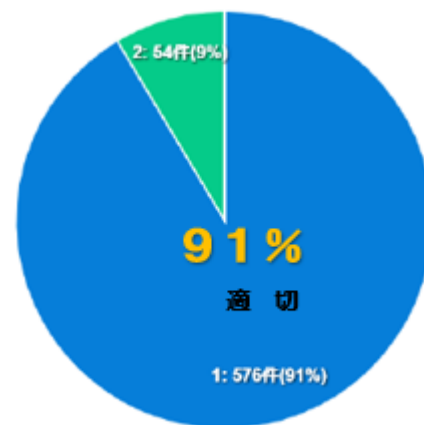
- 基本的に学校の体育館や武道場、運動場等の施設を使用する。
- 学校で現在、行われている休日部活動が実施されない日に、月1～3回程度、モデル事業を実施する。
- 活動時に使用する道具等についても、基本的には学校にあるものを使用する。

取組の成果

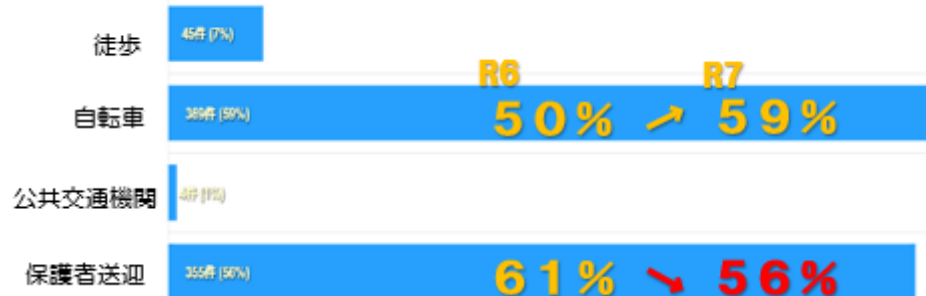
7月に実施した、今年度のモデル事業参加者の保護者が回答したアンケート結果では、「実施会場は適切であったか」の項目で91%の保護者が「適切」と回答した。また、会場までの移動手段を尋ねる項目では、「自転車」と答えた割合が前年の50%から59%へと増加し、モデル事業をスタートしてから3年目にして初めて「自転車」の割合が「保護者による送迎」の割合を上回った。

令和7年度休日部活動地域移行いちのみやモデル事業 ＜保護者アンケート結果＞ 有効回答数：841

● 実施会場は適切であったか。 ● 会場までの移動手段



⑧ 移動手段



今後の課題と対応方針

- 学校施設の管理方法や使用についてのルールを策定。
- 種目によって、参加生徒の人数が少ないと開催場所の数が少なくなり、家から会場までの移動距離が長くなる。
→保護者が送迎せざるを得ず、負担が増える。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

- ・部活動地域移行に伴い、一宮市内の中・小学校の体育館と武道場にスマートロック（電子錠）の導入を進める。
- ・利用団体はメールに届く暗証番号で鍵を開けることができ、施設を貸し出す学校の鍵の受け渡し等の負担軽減を図る。

取組の成果

スマートロック（電子錠）の導入を受けて、施設を管理する学校管理職の感想としては、以下の通りであった。

- 鍵の受け渡しがなくなるだけで、学校の負担が大きく減ると感じた。
- 説明会とともにマニュアルを作成していただけたので、しっかり読んで対応できた。
- 電子錠の故障等があった場合、学校が対応しなくてはならないと思っていたが、時間外の窓口があるということを聞き、安心できている。

という声があった一方、

- 高齢な利用者がいるため、問題なく開閉できるか心配がある。
 - 鍵の負担はないが、毎月の予約システムへの入力が必要な負担とを感じる。
- 等の声も聞かれた。

中学校の体育館にスマートロックを導入しました 地域DXニュース

市内の中学校の体育館および一部の武道場（西成中、西成東部中、丹陽中、浅井中、北方中）に、スマートロック（電子錠）を導入しました。
小学校の体育館や未設置の武道場は、2025年度に導入予定です。
また今後は、市の無人テニスコートなどの施設にも導入予定です。

対象
学校体育施設の
スポーツ開放の利用団体

スマートロックの利用手順

- 1 携帯電話のメールかSMS※で開錠用の暗証番号を受信
- 2 暗証番号でスマートロックを開錠
- 3 利用後はスマートロックのボタンを押して施錠

※SMS=ショートメッセージサービス

【問】地域DX戦略室 ☎(28)9142

今後の課題と対応方針

- ・スマートロック（電子錠）の導入に伴い、予約システムへの団体登録が必要であり、それを担う学校の負担軽減を考える必要がある。
また利用日についても暗証番号の送付に伴い、学校側での代理登録が必要となる。
- ・令和8年度には、一部の中・小学校の校舎入口にも導入をし、9月からの校内利用を目指している。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

モデル事業の実施としては、令和7年度は休日部活動地域移行に向け、月に1～3回のペースでモデル事業を計画し、3月末まで実施を予定している。今年度の種目は、軟式野球、ソフトボール、サッカー、ソフトテニス、硬式テニス（新規）、陸上競技（新規）バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、バドミントン（新規）、ダンス、柔道、剣道の13種目で、活動する場所は、市内中学校の運動場や体育館を中心に48か所と種目・会場ともに増加した。

地域クラブの掘り起こしと、指導者の増員の点では、4月に市独自の人材バンクを運用開始して指導者の確保に努めるとともに、スポーツ課を始めとする他課と連携してスポーツ推進委員や地域づくり協議会委員へ協力依頼を行った。また、すでに地域クラブ活動指導者の方に向けては、7月と12月に研修会を開催し、熱中症予防や心肺蘇生法、コーチングや生徒理解について共通理解を図った。

最後に一宮市の部活動地域移行の方向性を定めていくために、令和7年度も年3回の部活動地域移行検討協議会を開催し、様々な意見をいただきながら学校教育課が中心となって地域移行を進めることができた。

●成果の評価

令和7年度の新たな取組として、指導者・保護者の負担軽減のために、参加費の納入を、現金ではなくオンラインによる決済ができるように、新しいシステムを導入し、検証を行った。また、モデル事業も今年で3年目となり、日々の活動に加えて、各実施団体が成果発表の場を設定したり、活動を平日夜間に広げたりする工夫が出てきた。

令和8年度は、令和7年11月に実施した小学5年生から中学1年生を対象にしたアンケートで、学校部活動に代わる地域クラブ活動を希望した児童生徒は約2,000人おり、活動する場所を増やすことで生徒自身で活動場所への移動（自転車での移動の割合70%）を目指す。

さらに、令和8年9月からの地域クラブへの完全移行を見据え、今以上に参加者のスムーズな受入れと情報発信が必要となる。今後、地域クラブの検索から申込、活動連絡までを一括して行える地域ポータル（専用サイト）の導入を検討している。

●今後に向けて

まずは生徒のニーズに合った種目や活動場所を増やすこと、それには協力していただける地域クラブの掘り起こしと、指導者の増員が必要であるため、引き続きにその点について努力をしていく。

また、国は令和13年度までを新たに「改革実行期間」と位置付け、平日も含めた部活動の地域移行の推進を掲げており、現在進めているモデル事業に加え、夜間の施設開放の中で活動するクラブやサークルとの協力・連携も必要になってくる。引き続き、地域、保護者、学校・教職員、地元企業等、多くの協力を得て、子どもたちの活動機会を保障するため、今後も地域移行を進めていきたい。

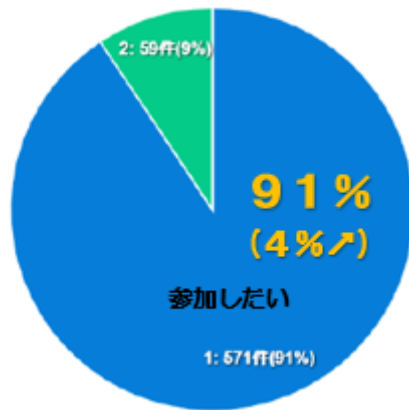
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

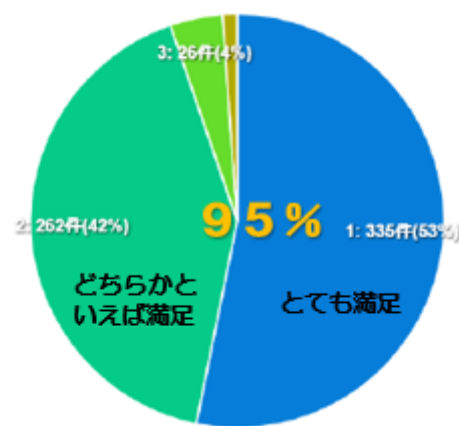
●アンケート結果

(令和7年度前期参加生徒アンケート回答より)

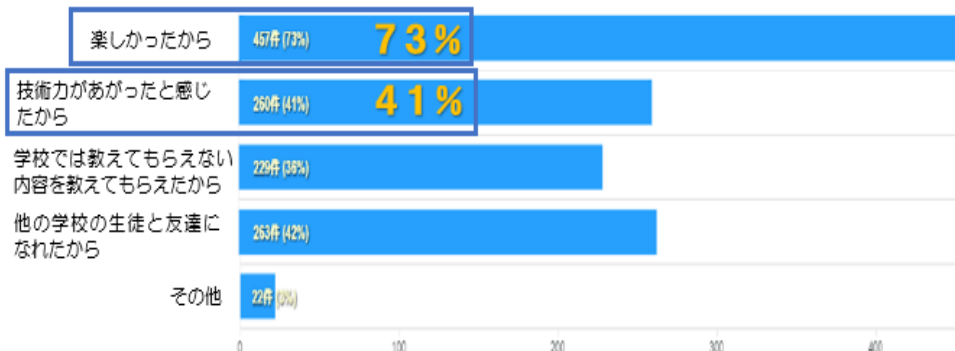
● 次回も参加したいか



● 指導者による指導の満足度

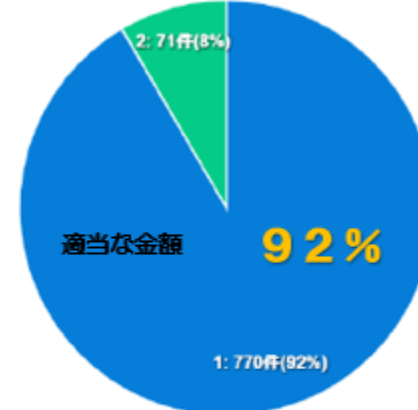


● 「参加したい」理由 (複数回答可)

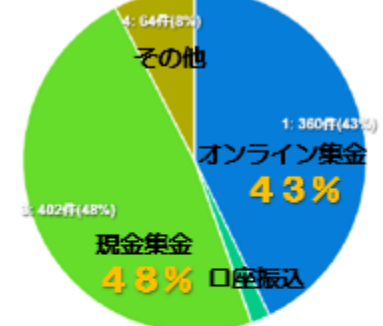


(令和7年度前期参加保護者アンケート回答より)

● 参加費は適当な金額か



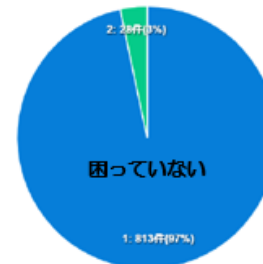
● 前期の集金方法



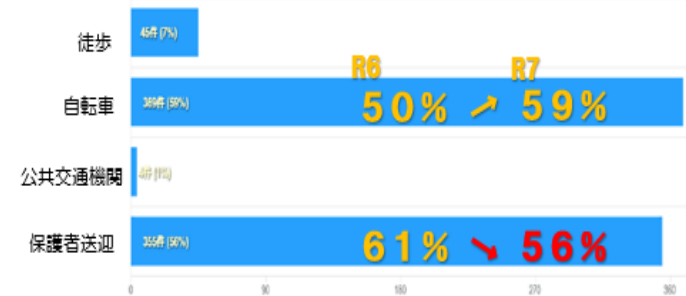
● 希望する集金方法

オンライン集金…444件
現金集金…442件
団体口座への振込…89件
その他…26件

● 必要な用具や服装の準備で困ったか



● 移動方法



2.実証内容と成果③

参考資料



サッカー・交流戦の様子



ソフトボール・平日夜間の活動の様子



ダンス・プロバスケットボールリーグ戦でのダンス披露の様子



スポーツ推進委員による指導の様子

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



ステークホルダー

学校、スポーツ協会、競技団体

市長部局、市教委、総括コーディネーター

経過

令和4年度より検討委員会を設置し、学校教育課が事務局となり、地域クラブ体制を令和8年までに構築するロードマップを策定した。令和5年度からは地域移行を実施する上での課題を把握するためにモデル事業をスタートさせた。

実施内容

モデル事業は月2回程度、令和5年度に5種目実施し、令和6年度11種目20か所、令和7年度13種目48か所での実施をした。参加生徒は市内在住の中学生で活動を希望する者である。会場確保は、事務局（学校教育課）が取りまとめ、参加者募集は学校を通じて連絡アプリで配信している。

実施にあたって生じた課題

令和5年度モデル事業スタート時は実施団体・指導者の不足が大きな課題となっており、参加者の増加した令和6年度には一部の種目で希望する生徒が地域クラブ活動に参加できない状況があった。希望するすべての生徒の受け皿を確保するために、スポーツ協会や教職員、部活外部指導者等への説明会を行った結果、令和7年度には希望する生徒すべてが活動に参加できた。

もう一つ大きな問題は、事務局の運営が年度の経過とともにひっ迫しつつあることである。事務局長を置いた令和7年度に続き、令和8年度は参加者のスムーズな受入れと情報発信のために、地域クラブの検索から申込、活動連絡までを一括して行える地域ポータル（専用サイト）の導入を検討している。

今後の展開

令和8年9月からは、市内すべての中学校において、休日の地域クラブ活動への完全移行を実施する。また、中小体主催の大会への地域クラブからの出場は令和9年度からを目指す。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

部活動改革		推進期間		【前期】				改革実行期間				【後期】			
年度		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		令和11年度（2029）		令和12年度（2030）		令和13年度（2031）	
月		前期 （4～8月）		後期 （9～3月）		前期 （4～8月）		後期 （9～3月）							
生徒数の推移		9984人		9834人		9720人		9749人		9582人		9307人		9073人	
検討協議会		年3回 （6・10・2月）		※改革実行期間での実施については、進捗状況を鑑みて適宜実施回数・方法を検討していく											
地域クラブ		モデル事業 ※休日に実施		地域クラブ活動 ※休日に加えて、平日での実施も可能な限り検討していただく。											
学校		部活動 ※休日 月1回程度		部活動 （クラブ活動） ※休日はなし。平日は原則、勤務時間までとなる。実施方法・回数・種目等は、各学校で工夫する。地域展開もできるところから順次行っていく。											
実施団体・指導者の確保 及び 地域クラブの認定制度	協会	募集チラシ配布（通年）		・現在行っている、指導者確保のための取り組みを、今後も継続的に行う。 ・審判や大会役員の説明・協力依頼を進める。 ・市事務局で、地域クラブを認定する仕組みを構築する。											
	教職員	指導者説明会実施 ※第1回 5月 40名登録 第2回 12月													
		様々な会での説明 ※スポーツ推進委員、少年団 地域づくり協議会（予定）等													
	一般														
民間	市内企業等との情報交換 ※技研サービスにサポート委託 ※東邦ガス、いちい信金、ニッケ と懇談中														

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

部活動改革		推進期間		【前期】				改革実行期間				【後期】			
年度		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		令和11年度（2029）		令和12年度（2030）		令和13年度（2031）	
月		前期 （4～8月）		後期 （9～3月）		前期 （4～8月）		後期 （9～3月）							
事務局体制 業務の仕分け	学校教育課	地域展開に係る情報発信										改革実行期間：前期（令和8年度～10年度）の取り組みを検証し、			
	・情報発信	補助金交付手続き													
	・経済的支援	指導者募集													
	・指導者募集	会場調整													
		備品利用													
		参加者募集													
	民間委託	指導者向け研修会													
	・参加者募集	実施団体支援													
	・各種問合せ					参加者募集									
						各種問合せ									
	総務課	電子錠													
	・学校会場・備品の利用					校内利用（セキュリティ解除等）の調整									
						備品利用（楽器等）の調整									
						会場調整（学校施設）									
	市長部局 ※スポーツ課 ※指定管理課	スポーツ・文化団体への発信				指導者募集（学校教育課・スポーツ課で協力して）									
		市公共施設での教室情報提供				市公共施設での教室情報提供									
生涯学習					指定管理者の中学生対象教室の企画・実施の働きかけ・情報提供										
・公共施設の利用							会場調整（公共施設）※主に大会実施に関わるところ								
・教室の実施															
実施団体	参加者への連絡														
・地域クラブ活動の運営	保険加入														
	会計事務														
経済的支援	実施団体	補助金												・・・※今後受益者負担の水準について、国において金額の目安等が示される。 受益者負担での運営を基本としながら、可能な限り補助金を活用し、持続可能な体制を整えられるように支援する。 ・・・※支給の方法、金額等は今後協議していく。	
								補助金（未定）							
	困窮家庭									準・要保護家庭への地域クラブ活動費の支援を検討していく。					

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛知県春日井市

自治体名：愛知県春日井市

担当課名：学校教育課

電話番号：0568-85-6441

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	92.78km ²
人口	305,902人 (令和7年1月現在)
公立中学校数	16校
公立中学校生徒数	8,262人
部活動数 (運動部活動のみ)	185部活
地域クラブ活動数	147クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

少子化による生徒減少で部活動の種目維持が困難となる中、本市は生徒や保護者の強い活動意欲を受け、令和5年10月より休日部活動を全面的に地域クラブ活動へ移行した。現在、147クラブが活動し、令和6年度新設のダンスクラブは非常に盛況であり、一定の受け皿を構築している。しかし、膨大な数のクラブと参加生徒を適切に運用・管理するためには、現場を支える専門的なコーディネーターの確保が急務となっている。

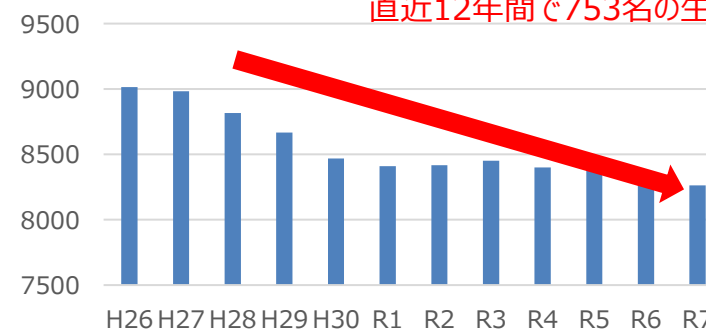
運営面では、指導員の離職に伴う担い手不足が課題であり、単一クラブの維持が限界に達

した際に、活動の合同化・拠点化を模索しているものの、その調整は難航している。また、他市町と地域展開における進捗状況が異なるため大会参加において難しさを感じることもある。広域的な連携体制の構築が欠かせないとする。

さらに、今後の持続可能な運営を見据えた受益者負担の導入に向け、具体的な準備を加速させる必要がある。指導員確保のための環境整備、拠点化の推進、公平な費用負担の実現が、活動を安定させるための大きな焦点である。

本市の現状

直近12年間で753名の生徒減少



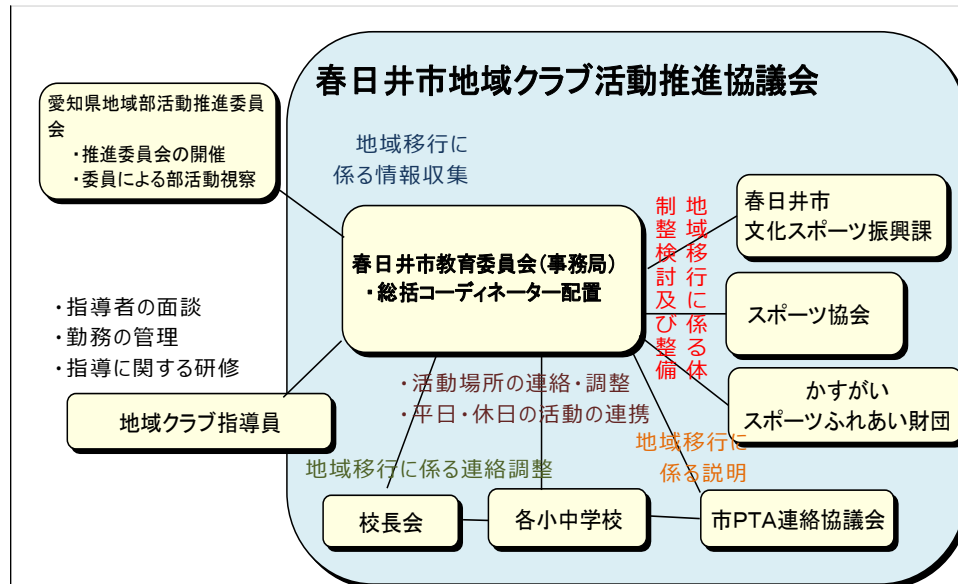
市立中学校在籍生徒数の推移

春日井市ホームページより

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会・総括コーディネーター

- ・事務局
- ・地域クラブ指導員・学校との連絡調整

◎首長部局（文化スポーツ振興課・スポーツふれあい財団）

- ・各施設の利用、指導員の派遣
- ・部活動の地域移行への検討、生徒の居場所づくりの検討

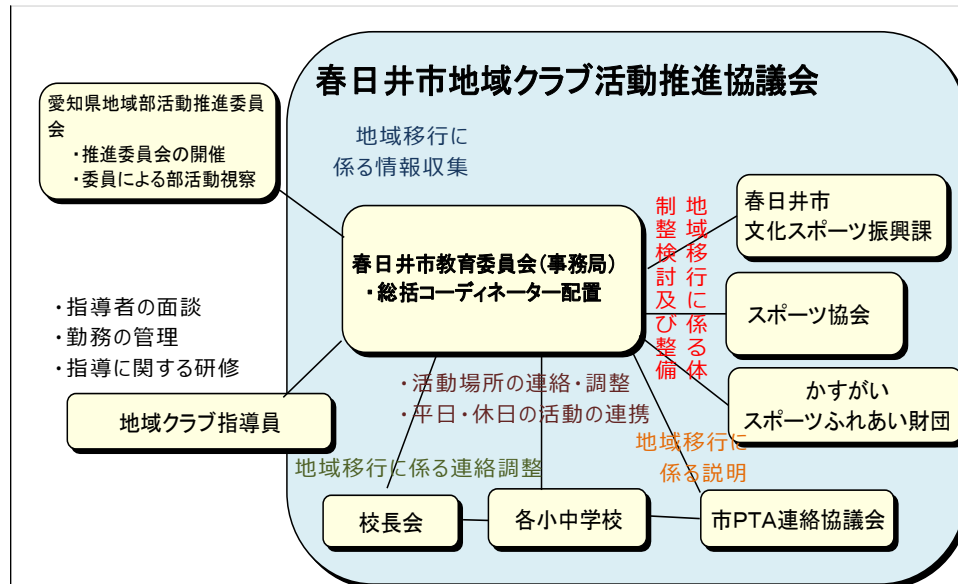
年間の事業スケジュール

令和7年 4月	総括コーディネーターによる指導員の配置 令和7年度地域クラブ活動開始 新規活動創設
5月	関係団体ヒアリング（地域スポーツの今後について、大会参加について） 新1年生地域クラブ活動参加意向アンケート 地域クラブ活動情報共有会議の開催
6月	第1回地域クラブ活動指導員研修会（兼部活動指導員研修会） 第1回地域クラブ活動推進協議会の開催（課題の検討・進捗状況の報告等）
7月	関係団体ヒアリング（地域スポーツの今後について、大会参加について）
8月	総括コーディネーター各校視察① 総括コーディネーター研修会① 指導者・参加者の適正化を図るため地域クラブ活動の統合の検討
9月	第2回地域クラブ指導員研修会（兼部活動指導員研修会） 総括コーディネーター各校視察②
10月	関係団体ヒアリング（地域スポーツの今後について、大会参加について） 地域クラブ活動運営による種目別練習会を開催
11月	関係団体ヒアリング（地域スポーツの今後について、大会参加について、令和7年度受け皿について） 令和8年度地域クラブ活動参加意向調査（教職員・部活動指導員）
12月	総括コーディネーター各校視察③ 総括コーディネーターの他地区視察② 総括コーディネーター研修会②

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会・総括コーディネーター

- ・事務局
- ・地域クラブ指導員・学校との連絡調整

◎首長部局（文化スポーツ振興課・スポーツふれあい財団）

- ・各施設の利用、指導員の派遣
- ・部活動の地域移行への検討、生徒の居場所づくりの検討

年間の事業スケジュール

令和8年	1月	拠点校・保護者等へのアンケート調査実施（意識調査）
	2月	第2回地域クラブ活動推進協議会の開催（成果報告、来年度に向けた検討課題） 第3回地域クラブ活動指導員研修会（兼部活動研修会）
	3月	事業完了報告書・成果報告書の作成 令和8年度地域クラブ活動参加意向調査（生徒）

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	16校	実施した地域クラブ総数	147クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		145クラブ（185部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		2クラブ
全体の指導者数	367人	全体の運営スタッフ数	0人

②各クラブに関すること（一部抜粋）

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
春日井市ダンスクラブ	行政部局直轄運営	ダンス	月 3回／週 1回	主に午前	1年：7人 2年：9人 3年：4人	令和7年4月より1年間	大手小学校・石尾台中学校体育館	3人	0人	なし	発表会：地域クラブ
東部中柔道クラブ	行政部局直轄運営	柔道	月 4回／週 1回	主に午前	1年：6人 2年：1人 3年：0人	令和7年4月より1年間	東部中学校 武道場	2人	0人	なし	中体連：地域クラブ 休日：地域クラブ 平日：部活動
柏原中ハンドボールクラブ（男子）	行政部局直轄運営	陸上競技	月 4回／週 1回	主に午前	1年：8人 2年：5人 3年：1人	令和7年4月より1年間	柏原中学校グラウンド	2人	0人	なし	中体連：地域クラブ 休日：地域クラブ 平日：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

● 春日井市主催 合同練習会（種目別練習会）を10月に開催

● 春日井まつりに参加（春日井市ダンスクラブ）

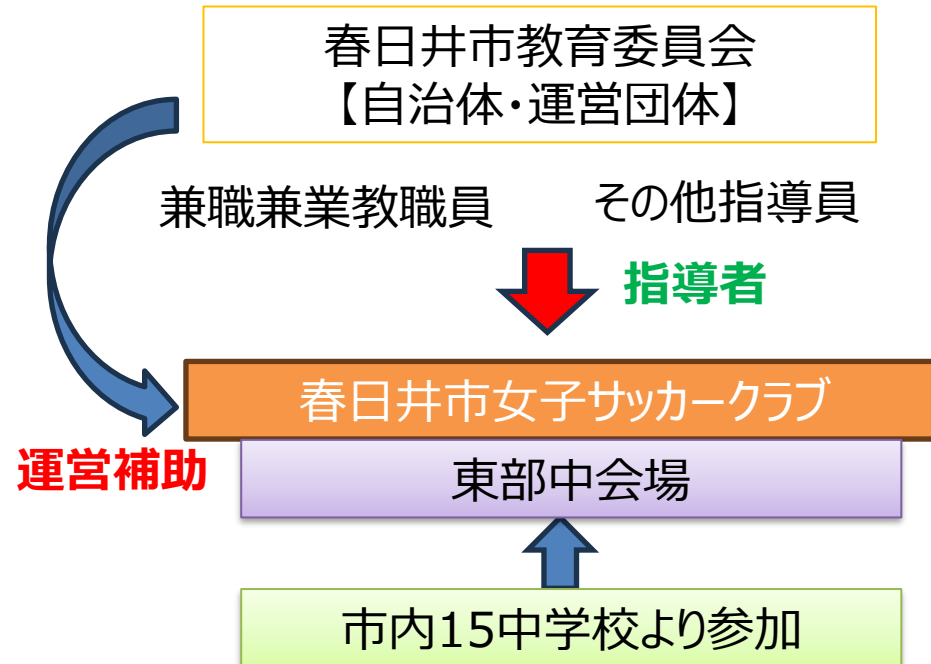
2.実証内容と成果

主な取組例

●春日井市サッカー（女子）クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー（女子）
運営団体名	春日井市教育委員会
期間と日数	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日 月4回程度
指導者の主な属性	兼職兼業教職員、地域クラブ指導員
活動場所	東部中学校 運動場
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者の送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 （市費にて負担） 指導者は会計年度任用職員として任用

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 指導者 3名
役割：練習指導、欠席連絡、練習計画、練習試合引率等を交代で行う
- 運営補助 春日井市教育委員会
役割：練習場所の調整、備品準備

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 運営は市教育委員会が令和6年度に引き続き行った。兼職兼業の教職員や部活動指導員から地域クラブ指導員に参加する人の配置等を総括コーディネーターが行った。
- 学校枠を超えた活動を取り入れるとともに、指導者や参加者の確保ができない活動については、統合する等適切な人数になるように整理していく。
- 活動の拠点を学校から地域に移していくために統合を調整していく必要がある。

取組の成果

- 現在の地域クラブに対し、コーディネーターが指導員の配置を行い、スムーズに活動することができた。ただし、随時指導員の加入脱退があるため、その維持が非常に困難なため、コーディネーターの役割の重要性を感じる。
- 指導員の離職に伴い、指導員の確保ができずクラブが活動を継続することができなくなり、隣接するクラブと統合したケースが出てくるようになった。学校と連携しながら、保護者会を開催し、生徒の活動について維持することができた。

今後の取組における課題

- 今後、指導者不足や参加者数の減少によって、活動を継続することが困難になるクラブが増加していくことが予想される。
- 兼職兼業の教職員が減っていくことが予想されるため、学校施設を活用した活動場所の調整等が困難になってくる。
- 総括コーディネーターの運営ではなく、持続可能な運営方法を確立する必要がある。
- 子どもや保護者へ新種目設立の希望をとったが、設立まで至らなかった。

課題への対応方針

- 合同での活動の推進とともに、アプリ等を活用した活動場所の管理方法を整備したい。
- 各クラブにおいて活動を継続することが困難になった場合の手順を、示しておくことでスムーズな対応となり、保護者生徒の安心につながると考える。
- 総括コーディネーターの運営ではなく、持続可能な運営方法を確立する必要がある⇒指導者への運営方法の研修や、令和10年度以降の運営主体の確立を図りたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・ 各地域クラブへの指導員の配置
- ・ 活動状況の把握と管理：各クラブの活動後に提出される「日報」をチェックし、活動状況を常に確認する。
- ・ 運営支援・組織再編のサポート：各クラブの状況を判断し、運営が困難だと見なされる場合には、クラブ同士の合同化（統合）に向けた支援を行う。
- ・ 指導員の育成・研修支援：地域クラブ指導員を対象とした研修会の運営サポートを行う。
- ・ 名簿管理：関係者の名簿を適切に管理・メンテナンスする。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- ・ 地域クラブ活動指導員からの勤務報告やケガの報告等のシステム化。
- ・ 参加者の出欠や生徒・保護者・指導員同士の連絡手段としてのアプリの活用
- ・ 任用書類等のデータ化をすすめ、二次元コードをメールで配信することで指導員とのやりとりを簡略化を図った。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- ・ 指導員への定期的な研修（アンガーマネジメント・不祥事防止等）の開催
- ・ 指導員に対する「指導員マニュアル」の整備と活用

②-4-2 施設の開錠

門の開錠

門が施錠されている時には、渡されたカギで門を開ける。
入ったら、門は閉める。
※カギを施錠するかの有無については学校ごとに違うので、
マニュアルをご確認ください。

【指導者マニュアル】

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- ・ 活動中の生徒同士のトラブルや事故等について、指導員や学校と情報共有し、市教委として対応をサポートする。
- ・ 必要に応じて指導員や保護者と連絡をし、調整及び解決に向けた対応を行う。
- ・ 地域クラブ活動専用携帯に連絡をいただき、対応している。施設の破損や鍵の開閉についての問い合わせに対し対応した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- ・ 300名以上の指導員の質を確保するための研修の実施。
- ・ 指導者の連絡手段としてのICTやアプリの活用
- ・ ハラスメント研修、AED研修といった安全配慮を行う等年3回以上の研修を行う。
- ・ 連絡アプリ「BAND」を導入し、生徒・保護者・指導員同士の連絡方法を確保する。

取組の成果

- ・ 講師を招いて行った「不祥事根絶について」の研修では、生徒に対する声のかけ方や対応について非常に有意義なものであった。
- ・ 連絡アプリ「BAND」では、指導員の投稿等から活動の状況を把握することができ、適正な活動を維持するうえで効果的であった。
- ・ 指導員の運営に対する意識の低さを感じるが多かった。勤務報告を含む提出書類の不備や期限遅れが目立った。
- ・ 兼職兼業の先生ではない指導員が増えてきたため、同じ種目の指導員同士が情報交換をできるよう、種目別検討会を行った。日頃の指導における不安や、今後の地域クラブ活動について情報共有することができた。

今後の取組における課題

- ・ 指導員との連絡業務において、手段の使い分けと効率性に課題を感じている。メールを送付してもレスポンスが得られない場合があり、その都度電話で追っかけの連絡をすることによって、本来の業務時間が削られるといった悪循環が生じている。特に多人数の指導員と並行して調整を行うこともあり、難しさを感じている。

課題への対応方針

- ・ 一斉連絡の仕組みづくりや、返信期限のルール化等、運用の仕組み自体を再考する時期に来ている。また、連絡を待つだけでなく、指導員一人ひとりが主体的に業務へ取組めるよう、動機付けや関わり方の改善も並行して進めていきたい。
- ・ 日程の組み方や保護者への連絡等、運営に対する方法を指導員へ講習等を通して伝えていく。兼職兼業の先生にとっては当たり前でも、一般の方にとっては、難しい内容があると感じる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

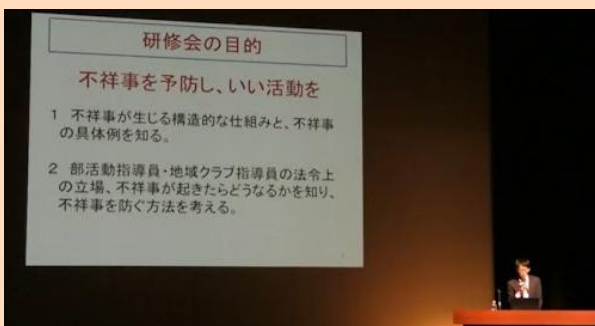
取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 現在のそれぞれの競技に長けた指導員や、兼職兼業の教職員の紹介は人材確保に大きな役割を担っている。
- 人材バンク登録に向けた就業環境の整備

指導者研修の内容

研修名	「不祥事根絶について」
講師	弁護士
研修内容	指導現場に潜むリスクを明確にし、子どもたちが心から安心・安全に活動できる環境をいかに築いていくかを確認することを目的としたもの。生徒への言葉がけや対応等の具体例を示しながら、専門的な見地から、指導員が自信をもって安全に指導を継続していくための指針を示していただいた。 

指導者研修受講者の声

●参加者の声

参加者①

どのようなことが不祥事に繋がるかを今回の研修で聞いたが、全部当たり前のことである。しかし、思いが強くなればなるほど、指導に力が入ってしまいがちである。そのような時に不祥事（行き過ぎた指導）が起こりそうだと感じた。感情的になることなく、冷静に指導にあたっていきたいと思った。

参加者②

大人にしないことは子どもにもしないことを意識すれば言葉がけや行動が変えることができると感じた。規範意識を高めていきたい。

参加者③

どれだけ注意をしても、子どもに不快感を与えてしまったらそれはもうハラスメントになってしまうという危険性や怖さを強く感じました。「子供はもはや顧客」という表現から、これからの指導者の在り方を考えさせられました。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・ ダンスクラブを特別支援学校、小学校を活動場所として多様な人が参加できるようにする。
- ・ 各種競技団体と大会参加等の調整を図る。
- ・ 大会参加に向けて周辺地域との差異が生まれており各種競技団体の大会参加へ地域クラブ活動での参加が確実に参加できる状態ではないため、競技団体との調整を図る必要がある。
- ・ 各種競技団体と相談して、運営主体として取組めるか相談をすすめる。

取組の成果

- ・ ダンスクラブを当初2か所に分けて募集をかけ活動していたが、そのどちらにも参加することができるようにしたことで活動がより活発となった。現在、6つの中学校の生徒が参加している。
- ・ 2月1日に市スポーツ少年団の研修会に参加し、各種目における運営主体の受け皿となるよう働きかけを行った。
- ・ 市の各種目の代表者（サッカー・バレーボール・ハンドボール）と話し合いの場をもち、今後の大会参加や地域クラブの在り方について協議を行った。

今後の取組における課題

- ・ 市における地域クラブの認知度があまり高くなく、現在の状況が理解されていないことを強く感じた。情報を発信してきていたつもりだが、学校に対してが中心になっており、地域に発信していく必要がある。
- ・ 指導員の指導意欲から、活動時間の不足を指摘されることがあった。生徒の健康等を踏まえた活動時間の制限があるが、指導員や生徒の「やりたい」という気持ちをどのようにバランスをとっていくかを検討していきたい。
- ・ 生徒への技術指導については、前向きに取組んでくださる指導員の方が多い。ただし、全体をコントロールしてクラブを運営してくださる指導員がほとんどいない。もともと指導員が少ない種目は特に運営まで手が回らない状況である。

課題への対応方針

- ・ 中学生における部活動の現状を地域に広く発信していく。学校との連携はもちろんだが、ホームページでの情報発信や、各競技団体への会合に積極的に参加する等多様な方法で情報提供をしていくことが重要だと感じている。
- ・ 事務局として運営を中心に携わってくださる団体や人材の発掘を行っていく。
- ・ 運営の仕方について想定業務内容として提示し、指導員の方が、運営をすすめていくうえで困らないようにサポートしていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- すべての活動において学校枠をなくし、部活動にはない種目にも参加できるようにする。
- 参加希望アンケートを行い、部活動にない種目にも参加できるようにする。ただし、各種団体への登録・大会参加については調整が必要となる。
- 子ども、保護者アンケートから地域クラブ活動のニーズを探り、部活動にない新たなクラブの設立を検討する。

取組の成果

- 生徒への参加希望アンケートを実施し、部活動にない種目に参加できるようになった。
- 自校にない活動に対して、隣接校という制限があるものの活動に参加できるようになった。結果として市内中学生が参加できない種目はなくなった。今後自分のやりたい種目に目的やレベルに合わせたクラブを選び参加できるような枠組みにしていきたい。

今後の取組における課題

- 各種目団体（協会・連盟）によって大会参加規程や登録の仕方にばらつきがあるため、現時点では学校の枠組みを超えた一律の活動展開が困難である。今後は、各種目団体と中体連との連携を強化し、地域クラブとしての出場資格や関係性を明確に整理していく必要がある。
- 生徒及び保護者を対象としたアンケート調査を実施したが、依然として「地域クラブ＝部活動の延長」という認識が根強い。地域クラブとしての自立的な活動よりも、従来の部活動の形態（低コストや学校管理下での活動等）を望む声が多く、地域クラブ活動の本来の趣旨や意義の浸透が大きな課題となっている。

課題への対応方針

- 春日井市としての地域クラブ活動の在り方を明確にし、より一層生徒・保護者に周知する。
- 必要な経費を改めて試算し、受益者負担の適切な範囲を決定していく。また、認定地域クラブを進めるうえでどの程度市からのサポート（アプリやお金の支援等）が必要か検討していく

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- ダンスクラブの設立に続き、新しい活動を創設し、レクリエーション的な活動をめざす。
- 令和6年度の活動では部活動と地域クラブ活動で運動・文化どちらの活動にも参加している生徒がいるので、こうした活動を周知し、多様な活動に参加できるようにする。
- 部活動を元にした地域クラブ活動のため、区別がつかない生徒もいる。ダンスを含めレクリエーション的な活動が広がることをめざす。
- 春日井市地域クラブ活動が主体として行う種目別練習会（大会）の開催
- ダンスクラブの発表としての春日井まつりへの参加。

取組の成果

- 令和6年度より実施している「種目別練習会」では、今年度も地域クラブ指導員のみで大会を運営した。また、一部の種目では放送や集計等の業務についても、大学生を積極的に登用することで、円滑な大会開催を実現した。
- 春日井市内の大会だが、非常に盛り上がり好評である。
- ダンスクラブが春日井まつりに参加し、日頃の活動を発表した。当日に向けて準備をすすめ、多くの観客の前で発表することができた。

今後の取組における課題

- 従来の部活動の枠組みでは想定されていない活動が多く、専用の場所や道具の確保が困難。生徒にとって活動内容の具体的なイメージが湧きにくい。ため、潜在的なニーズはあっても、自ら立ち上げる主体性を引き出すのが難しい。
- 種目別練習会のような大会での盛り上がりは素晴らしいものであるが、「大会での勝利」という従来の画一的な成果指標にとらわれず、個人の成長や地域貢献等、多様な形で達成感を得られる仕組みづくりが必要。

課題への対応方針

- 運営側が最低限の場所・道具をパッケージ化して提示する、あるいは専門のコーディネーターが立ち上げを伴走支援する仕組みが必要である。
- 勝利を目指すこと以外にも、地域との繋がりや個人のスキル向上、他者への貢献等、多様な「成果の形」を認め、称賛し合える文化を醸成する。
- それぞれの生徒が自分の目的やレベルにあったクラブを選択し活動に参加できるような形をめざしていきたい。さらに指導員を確保することで、多様な取組をするクラブが立ち上がるようにしたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 施設費用（ほとんどが学校）、指導員費用、保険料等移行期間の令和10年度までは市が予算計上し負担していく。
- 令和7年度でも連盟、協会登録費も予算計上している。今後も受益者負担へスムーズに移行できるよう保護者への周知とともに経済困窮者へは就学支援等補助金の制度の導入をはかる。

取組の成果

- 令和6年度同様、令和7年度も施設利用費や指導員費、保険料、協会登録費については市が負担した。保護者への負担はなく費用に関するトラブルはなかった。

今後の取組における課題

- 現在、運営費の大部分を市が負担しているが、令和10年度からの受益者負担となる。保護者の理解を得るための周知期間が限られており、急激な負担増に対する反発や混乱が生じる恐れがある。
- 指導員の業務負荷及び心理的負担が増大することが予想される。指導員は現在、指導業務に専念しているが、費用回収（集金・管理・催促等）が業務に含まれることで、指導員の事務負担が大幅に増加する。また、金銭を扱うことによる心理的ストレスや、本来の指導業務の質の低下が懸念される。
- 受益者負担を前提とした補助金・集金システムが整っていないため、経済的困窮世帯への配慮が必要。

課題への対応方針

- 令和10年度からの導入に向け、負担の必要性について保護者への十分な理解と納得を得るための周知活動が不可欠である。
- 指導員の負担増による質の低下やなり手不足を防ぐため、アプリの活用や業者委託等、事務作業を指導現場から切り離し効率化する仕組みの検討。
- 経済的困窮世帯への配慮（補助金）と、現場の負担を最小化する管理システムの構築を、移行期日までに完了させる必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- ・ 兼職兼業による自校の教職員以外の指導員へ施設用の鍵を準備する。
- ・ 指導者に鍵をすべて準備したが、指導者の配置校が年度ごとに変化するため鍵の作製が毎年必要となってくる。鍵の整備が必要最低限となる方策を考えなければならない。
- ・ 学校施設を活用することになっているが、消耗品（ボールやシャトル等）の購入について検討する必要があると考える。

取組の成果

- ・ 地域クラブ活動のほぼ100%が学校施設を利用した。
- ・ 学校施設の鍵は、費用は市が負担するものの、学校が必要分を準備してくださったため非常に助かった。ただし、学校の負担が大きく方法を検討する必要がある。
- ・ 夏季における熱中症の心配から一時的に公共施設を使用したクラブがあった。生徒の安全面を考慮した施設使用が必要となる。

今後の取組における課題

- ・ 学校施設の借用を前提とするが、その開錠・施錠及び鍵の管理は非常に難しさを感じている。今年度は、兼職兼業の教職員以外の指導員が学校施設を使用する場合に、指導員同士で鍵の受け渡しがいまいかず、施設にはいることができないこともあった。
- ・ 生徒の安全面を考慮すると夏場の活動が難しくなることがある。空調設備が整った場所を確保することができればよいが、費用がかかったり、送迎ができない生徒がでてきたりするので配慮が必要となる。

課題への対応方針

- ・ スマートロックの導入等、より効率的な施設の開錠、施錠の方法を検討する。鍵の紛失がありその対応に苦慮した。指導員の数が増えればそのリスクが高まると感じる。
- ・ 学校施設のエアコン設置状況を踏まえ活動場所を割り振る。
- ・ 施設予約について市で割り振るシステムの構築が急務である。学校への負担が大きく、現在の状況では持続可能ではない。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和5年度の10月からスタートした春日井市の地域クラブ活動は、2年半経過した。大きな混乱もなく進めてこれたことは、部活動に参加していた生徒の休日の活動の場が維持されたことが要因としてあげられる。その反面、部活動と地域クラブ活動との違いを感じられず、自由度が高く参加できるにもかかわらず、部活動と同じ活動を選択する生徒がほとんどであることも事実である。活動内容についても、指導者がまだ部活動の枠から離れることができずに、楽しさに重点を置いた活動よりも部活動の延長の指導となっている活動も多くある。また、これらは保護者の認識も大きな違いはなく「もっと活動時間を長くしてほしい」「これでは勝てない」といった声も聞かれる。生徒・保護者への周知をよりていねいに行い、指導者への理解を深める研修の充実を行う必要がある。

また、令和10年以降受益者負担になり、各クラブがより自主的な運営が必要となるため、そこに向けたシステムや取組が必要にもかかわらず、地域クラブ活動の運営に係る多大な業務を処理することに力点がおかれてしまい思うような準備が進められていない。

生徒や保護者のアンケート結果をみると、地域クラブ活動への期待の大きさを感じる。将来にわたって生徒の活動の場を維持するために、実証内容の取組をより発展させ、段階的に計画に取り入れていく必要がある。

●成果の評価

多くの人材を管理して、地域クラブ活動を運営できたことは一定の評価を得ることができる。年度の途中に指導員が辞めてしまい不足状態になった場合、該当クラブを合同化する等統廃合する動きも出てきており、その対応についても大きな混乱もなくすすめることができた。年間通して各クラブの管理と指導員の配置に大きな労力を費やしたが、コーディネーターを中心として滞りなく活動をサポートすることができた。また今年度は、中学校体育大会を含むすべての大会を原則地域クラブでの参加をしたことも大きな成果といえる。めざす地域クラブ像に近づけたことも実証事業に取組んだ大きな成果といえる。

ただ、活動においての保護者への負担の軽減や生徒・保護者のニーズに沿った活動の充実等は、十分に取組めたとはいえない。現在教育委員会による運営となっているが、実証事業によりみえてきた受益者負担の進め方や指導者の管理をどのように行うかといった課題を整理し、持続可能な運営主体を明確にしていきたい。

●今後に向けて

上記の通り、今後は地域クラブの統廃合が加速することが予想される。これまで運営の大きな部分を担っていた兼職兼業の教職員が、アンケート結果からも分かる通り、徐々にクラブ運営から離れつつある。今後も混乱のない統廃合を進めていく必要があるが、一方で子どもたちの活動の場が失われることも懸念される。「活動したくても場所がない」という事態を防ぐためにも、クラブへの支援体制を整え、指導員を確保し続けられる仕組みづくりが極めて重要だと考える。

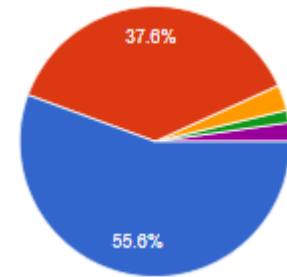
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果 任意

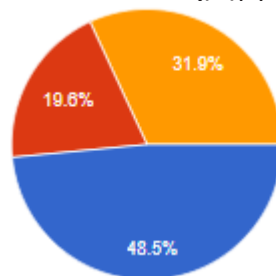
生徒（回答 4,975件）

Q.地域クラブ活動に楽しく参加できましたか？
（地域クラブ参加者回答 3,299件）



1 とても楽しく参加できた	55.6%
2 楽しく参加できた	37.8%
3 あまり楽しなかった	3.1%
4 楽しなかった	1.5%
5 どちらともいえない	2.2%

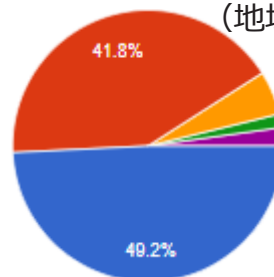
Q.休日の地域クラブ活動には参加したいですか？
（回答 4,975件）



1 ぜひ参加したい	48.5%
2 参加したい種目があれば参加したい	19.6%
3 休日は地域クラブ活動に参加せずに自分の活動（時間）にあてたい	31.9%

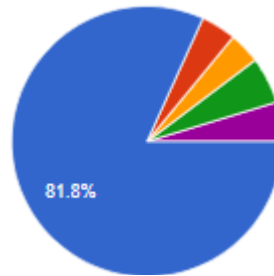
保護者（回答 2,190件）

Q.お子様の様子から、お子様は地域クラブ活動に楽しく参加できましたか？
（地域クラブ参加者家庭回答1,552件）



1 とても楽しく参加できた	49.2%
2 楽しく参加できた	41.8%
3 あまり楽しそうではなかった	5.2%
4 楽しそうではなかった	1.6%
5 どちらともいえない	2.2%

Q.今後、休日の地域クラブ活動には参加させたいですか？
（回答 2,190件）



1 子どもが望めば参加させたい	81.8%
2 子どもが参加したい種目があれば参加させたい	4.2%
3 参加したい活動が子どもが通う中学校にあれば参加させたい	3.7%
4 どちらともいえない	5.6%
5 休日は地域クラブ活動に参加せずに別の時間を過ごさせたい	4.7%

●参加者/関係者の声

中学1年生（地域クラブ未参加者）

時間があれば地域クラブに入ってみたいと思います。

中学2年生（地域クラブ活動参加者 ソフトテニス）

もう少し時間や練習回数を増やしてくれたらうれしい。

中学2年生（地域クラブ活動参加者 バスケットボール）

もっとたくさん試合形式をしたい。

保護者（中学校2年生 地域クラブ参加）

先生が休日に関わらず一生懸命やってくださるので有り難いです。

保護者（中学校3年生 地域クラブ参加）

子どもが地域クラブ指導員や週末に活動して下さる部活動の教員等、世代を超えた大人との関わりができるので、コミュニケーション能力の成長にもつながっています。地域クラブに関わる指導員に感謝しています。

2.実証内容と成果③

参考資料



【指導員研修会 種目別検討会の様子】



【ダンスクラブ 春日井まつりでの発表の様子】



【野球クラブの活動の様子】



【テニス 種目別練習会運営の様子】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和3年

令和3・4年度
地域運動部活
動推進事業参
加

部活動検討
委員会設置

令和4年

教職員アンケー
トの実施

校長会等関係機
関との調整

令和5年

地域クラブ活動
の開始

令和7年

地域クラブ活動
の拡大（学校枠
を越えて参加）

【推進事業について】

● 春日井市教育委員会

休日の地域スポーツ活動の実施を見据えた取組として、休日において、教員が指導にあたらぬ部活動に、複数の部活動指導員を配置し、複数の休日部活動指導員の活動において実践研究をした。

● 課題

- ・ 施設管理について
- ・ 緊急対応について

● 実施内容、工夫した点 等

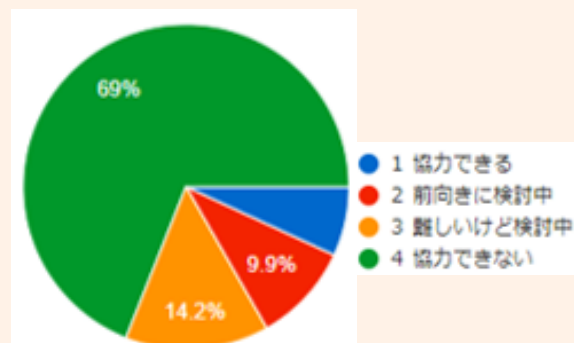
休日に部活動を単独で行えるように休日部活動指導員を設定し、会議日等指導員単独で指導にあたることができ、負担軽減をはかることができた。

⇒研究内容を市内へ周知

【アンケートについて】

- ・ 春日井市教育委員会実施
 - ・ 対象：春日井市全教職員
 - ・ 令和4年度 意識調査
 - ・ 令和5年度 地域クラブ活動参加希望調査
 - ・ 実施内容、工夫した点 等
- 令和5年度 休日の活動に携わってもよい 368人

地域クラブ指導員として協力していただけますか。



令和5年度アンケート結果

【地域クラブ活動スタート】

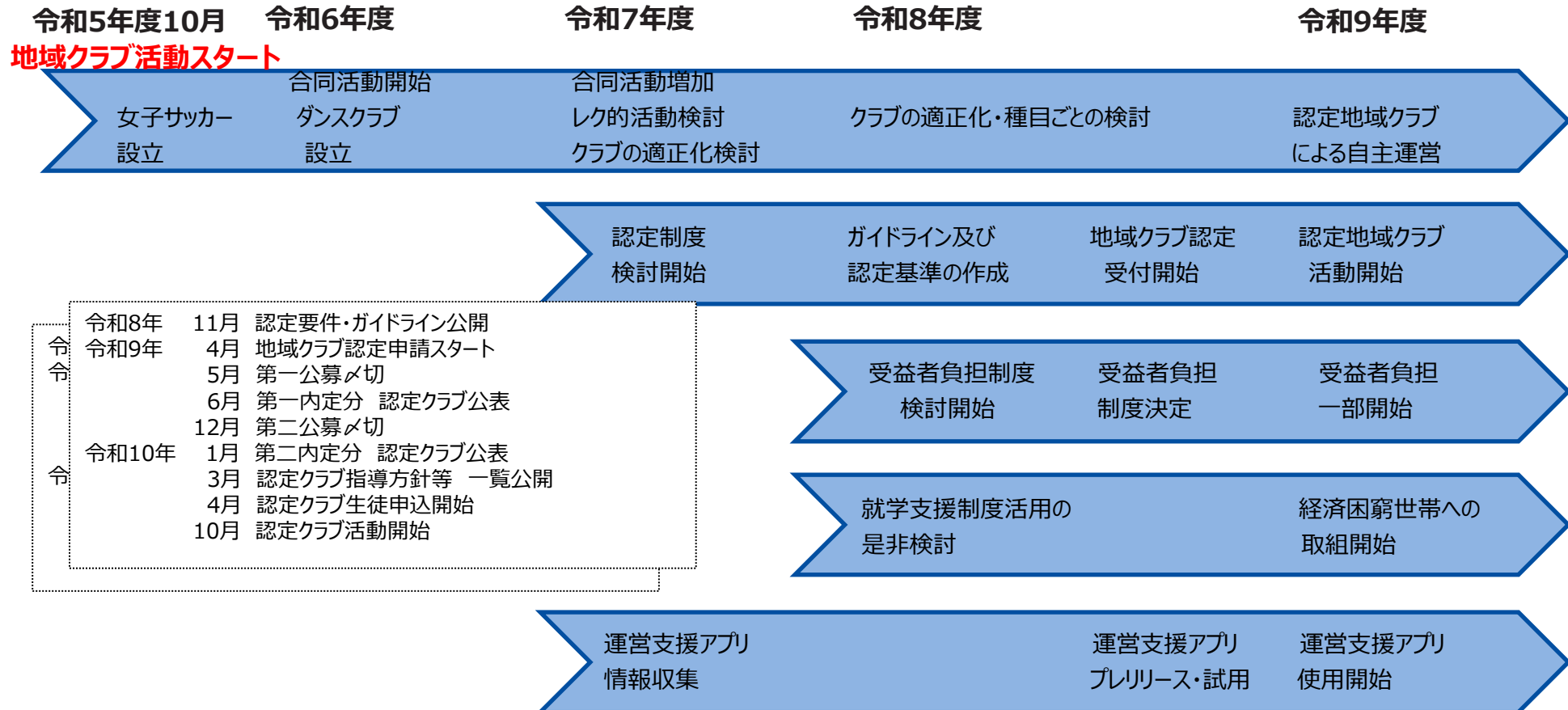
- ・ 春日井市教育委員会主体
- ・ 年間の移行期間を設ける
- ・ 部活動検討会議では受益者負担を求める
⇒急な受益者負担では理解が得られないと
考え、時限的に予算を確保
移行期間中に受益者負担の制度、受け
皿の確保をめざす
校長会やスポーツ協会等に説明
- ・ 令和6年度は学校枠を越えた参加を認めて
いく。

実施内容、工夫した点、課題 等

動画の視聴を複数回行うことで、地域クラブ活動の移行をスムーズに行うことができた。今後周知の方法及び競技団体との連携を強化し、春日井市独自の地域クラブ活動への理解を深める必要がある。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛知県豊田市

自治体名：愛知県豊田市

担当課名：魅力創造部 学び体験推進課

電話番号：0565-34-6660

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	918.32km ²
人口	413,977人
公立中学校数	28校
公立中学校生徒数	11,525人
部活動数 (運動部活動のみ)	226部活 うち地域連携 226部活
地域クラブ活動数	1クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

1 現状

- ・令和8年9月の平日・休日の地域展開に向け、全部活動で地域連携として地域指導者に参加いただき、順次、教員から引継ぎを実施。
- ・地域展開に伴い新しい魅力を創造するため、プロスポーツチームと連携した地域クラブ活動を実証的に実施し、こどもたちにとって満足度の高い活動となるよう検証。

《これまでの取組》

年度	取組内容
令和3年	モデル事業として市内4校で地域指導者と連携した休日部活動を実施
令和4年	・モデル事業を2校追加し6校で実施 ・シンポジウム「部活動の地域移行って何？」の開催（2月） ・豊田市こどものスポーツ・文化活動等に関する協議会の設置（3月）
令和5年	・市内28校（全校）で地域指導者と連携した休日部活動を実施（地域指導者：約500人参加） ・こども・保護者向け実態・ニーズ調査・スポーツ・文化芸術団体、地域住民等へのヒアリング ➡地域移行プラン骨子（案）作成
令和6年	・地域移行プラン骨子（案）に対する意見聴取（スポーツ・文化芸術団体、地域住民、議会等） ➡地域移行プラン骨子の策定（9月） ・人材バンクの設置 ・研修プログラムの作成、運用開始 ・モデル事業（地域指導者の平日参加、新種目設置の実証等）の実施 ➡とよた地域クラブ活動展開プランの策定（3月）

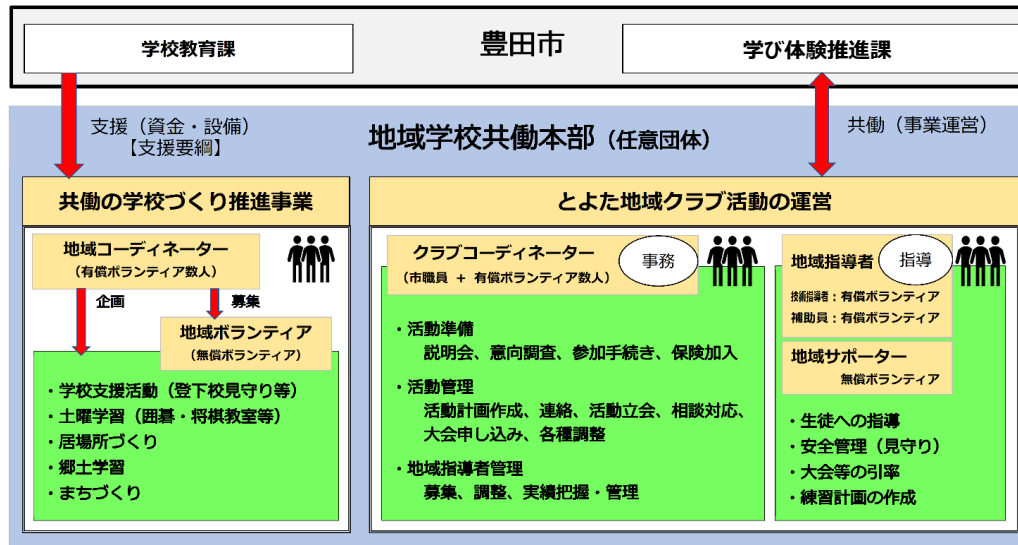
2 課題

- ・全ての部活動に指導者の配置は完了したが、平日を含めた活動を安定的に運営するためには、指導者が十分ではない状況のため、継続的に募集する必要がある。
- ・地域住民の協力のみでとよた地域クラブ活動に必要な人員を確保することは難しいため、地域の大学や民間企業との連携を深め、協力いただきやすい環境を整える必要がある。
- ・令和8年9月の完全移行後も、様々な問題に対応するため、学校との連携体制をより強固なものにする必要がある。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎首長部局（魅力創造部学び体験推進課）

- ・ とよた地域クラブ活動の運営
- ・ とよた地域クラブ活動展開プランの進捗管理
- ・ 地域指導者の確保
- ・ 各学校に配属しているクラブコーディネーターの管理
- ・ 中学校ごとのコーディネート

◎教育委員会（学校教育課）

- ・ 地域学校共働本部の環境整備
- ・ 大会の整理

年間の事業スケジュール

- ・市長部局に専門部署の設置（4月）
- ・地域指導者の平日活動への参加・募集を全校で開始（4月）
- ・地域指導者のみで学校施設で活動できるよう学校のセキュリティシステムの更新（5月）
- ・「とよた地域クラブ活動」愛称募集（5月）
- ・地域指導者向け指導力向上研修の開催（8月・2月）
- ・「とよた地域クラブ活動ガイドライン案」の策定（9月）
- ・とよた地域クラブ活動の実施主体の地域学校共働本部の体制強化（市職員（＝マネージャー）の配置等）（10月）
- ・学校と地域学校共働本部で部活動を試行運用（10～3月）
- ・応援制度の運用開始（11月）
- ・スポーツ・文化芸術活動検索サイトの登録開始（2月）
- ・地域クラブ活動の実証実施（2月）

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		1クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		0クラブ
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		1クラブ
実施した地域連携（※）の部活動総数		226部活	
ケース別地域連携数	A：既存の部活動を地域連携した部活動数		226部活
	B：部活動にはない種目等、新規の部活動数		0部活
全体の指導者数	925人	全体の運営スタッフ数	137人

※令和8年9月に全ての既存部活を、地域クラブ活動に移行するための引継ぎ（教員・顧問→地域指導者）期間としての地域連携

②各地域クラブ活動に関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
トップスポーツチームと連携した地域クラブ活動	豊田市	バスケットボール	・1回	14:00～16:00	3年：1人 2年：36人 1年：24人	令和8年2月	2人	市 4人 スポーツチーム 2人	無料	-

2.実証内容と成果

主な取組例

●トップスポーツチームと連携した地域クラブ活動 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バスケットボール
運営団体名	豊田市
期間と日数	バスケットボール 1日
指導者の主な属性	シーホース三河（Bリーグ所属）
活動場所	スカイホール豊田
主な移動手段	保護者の送迎
1人あたりの参加会費	無料
保険料	傷害保険 5,000円（参加者全員分）

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●豊田市

役割：地域クラブ活動の企画及び当日の運営

会場の確保（使用料の負担含む。）

参加者の募集

傷害保険の契約（保険料の負担含む。）

●シーホース三河

役割：参加者への指導内容の検討及び当日の指導

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

①関係者との連絡調整

- ・ 連絡調整を円滑にするため、スマートフォンで利用できる支援アプリケーションを全中学校で導入
- ・ 地域住民に活動内容を周知するためのポータルサイトの新設に着手

②指導助言の体制

- ・ 「とよた地域クラブ活動推進協議会」の新設による、指導体制の整備

③運営団体・実施主体の整備

- ・ 運営主体を市とし、市長部局に専門部署を設置し、推進体制を強化
- ・ 実施主体を地域学校共働本部とし、学校ごとにコーディネーターを配置

取組の成果

①関係者との連絡調整

- ・ アプリケーションの導入校 100%（28校中28校）

②指導助言の体制

- ・ とよた地域クラブ活動推進協議会の開催数 3回

※委員からの意見を基に、各関係者の意見集約を図りガイドラインを精査

③運営団体・実施主体の整備

- ・ 活動の指針となるガイドラインを策定
- ・ 実施主体を地域学校共働本部とし、学校ごとにコーディネーターを配置

今後の取組における課題

①関係者との連絡調整

- ・ 従前の「入部届」が、アプリケーションのアカウント作成で代用することを検討しており、その際の個人情報の集め方、関係者間での安全な共有が困難。

②指導助言の体制

- ・ なし

③運営団体・実施主体の整備

- ・ 地域クラブ活動時、学校単位でコーディネーターが常駐している必要があるが、学校によって人員が不足し、活動時の常駐が困難。

課題への対応方針

①関係者との連絡調整

- ・ アプリケーション開発事業者と協議し、アプリケーションの機能拡充を要望
- ・ 参加者の個人情報は、一部紙でも保管する等、トラブル時に即座に確認できる体制を構築するとともに、個人情報を安全に管理できる設備を設置する。

②指導助言の体制

- ・ なし

③運営団体・実施主体の整備

- ・ 引き続き、コーディネーターの募集を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

● 総括コーディネーター

【役割】本庁を拠点に各学校の地域展開の各種調整を担う

元校長2人を市会計年度任用職員に任用し、学校・地域学校共働本部の課題抽出及び課題解決を実施

● クラブコーディネーター（マネージャー・コーディネーター）

【役割】活動時、各学校に常駐し、活動に伴う施設管理、安全管理のほか運営に係る事務を担う

現場責任者として、市会計年度任用職員（＝マネージャー）を配置し、その補佐として、地域住民がコーディネーターとして補佐

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 参加者の出欠、指導者の勤怠管理、コーディネーター・指導者間のコミュニケーションでの支援アプリケーションを、全ての中学校で導入
- Kintoneによる指導者登録アプリを構築し、登録情報と研修受講情報を一元管理
- 指導者への謝金支払い事務のシステム化等（指導者の勤怠が市のルールどおりに入力されているか自動で確認し、修正が必要な箇所をエラーとして出力するExcel）を実施

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 市が研修を定期的の実施し、活動の安全・安心確保に努めた。

● 指導基礎研修（受講必須）

目的：活動概要や安全管理等の基本的な知識を学ぶ

手法：オンデマンド

● 指導力向上研修（受講任意）

目的：最新のコーチング手法や種目に特化した指導技術を学ぶ

手法：対面

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 指導者から要望で、活動に伴う事故の責任の所在が不明瞭という意見が多かったため、市ガイドラインに、活動に伴う責任は市が負う旨を明記
- 学校との連携体制を強化するため、学校側に相談窓口を設けることとし、トラブル時に市、地域学校共働本部、学校の3者が相互に連携し合いながら対応できる体制を構築

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

① 質の確保

- 研修プログラムとして、以下の3つの研修を実施
 - 指導基礎研修 … 全指導者が、指導前に必ず受講する動画研修
 - 集合研修 … 指導者を対象にした、指導力向上のための任意研修
 - 種目別研修 … 種目に特化した指導力向上のための任意研修

② 量の確保

- 「豊田市地域指導者人材バンク」を運営
- とよた地域クラブ活動応援制度を創設し、企業からの人材支援を制度化

取組の成果

① 質の確保

- 指導基礎研修 … 本動画が公開前に指導者になった方に受講促進
- 集合研修 … 2回開催し、計151名の指導者等が受講
- 種目別研修 … シーホース三河（プロチーム）と連携し、バスケットボールの指導者に対する研修を開催

② 量の確保

- 豊田市地域人材バンクの地域指導者登録者数
令和7年3月末：696人 → 令和8年2月末：1,425人（104.6%増）

指導者の資格取得促進に向けた取組

- 本市では、地域指導者になるための資格要件を定めていないため、特段の取組を実施していない。

平日・休日の一貫指導に関する取組

- ICTや民間企業のアプリを利用した指導者と学校教員間の活動内容の共有（ソフトバンク社が提供する「AIスマートコーチ」の導入に係る実証を実施）

今後の取組における課題

① 質の確保

- 指導基礎研修 … 内容の更新の必要性の整理
- 集合研修 … 一貫した研修の実施、会場規模による受講者数の上限
- 種目別研修 … 連携いただけるスポーツ団体の発掘、種目特化による受講者の少なさ

② 量の確保

- 豊田市地域人材バンクの地域指導者登録者数の増加率の減少

課題への対応方針

① 質の確保

- 指導基礎研修 … 外部への委託等専門家の意見の取入れ
- 集合研修 … 外部への委託等専門家の意見の取入れ
- 種目別研修 … プロスポーツチームの他、実業団チームへの協力依頼

② 量の確保

- シルバー人材センターからの人材派遣、ショートワーク希望者のマッチング事業を実施

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- ・ 大学生の活用促進のための地方公共団体と大学との組織的な連携
包括連携協定を締結している6大学に対し、学生への周知依頼
- ・ 企業の従業員の人材バンク登録に向けた周知依頼
令和8年11月に応援制度を創設し、企業が参画しやすいよう制度化
- ・ 市の互助会クラブや退職者、地域活動団体、コミュニティスクール連絡会議等への協力依頼
様々な団体に地域指導者としての参画を依頼

指導者研修の内容

研修名	第1回地域指導者向け集合研修
講師	① Ansluta 伏田 綾 ② 豊田市消防本部 職員
研修内容	① 信頼につながるコミュニケーション講座（包括的性教育） ② 応急処置講習（病気・けがに対するファーストエイド）
研修名	第2回地域指導者向け集合研修
講師	① リーフラス株式会社 加藤 純一郎 ② クラブコーディネーター（マネージャー）
研修内容	① 生徒と信頼を築く！ 部活指導コミュニケーション ② クラブコーディネート（指導者・保護者・教員のチームワーク）

指導者研修受講者の声

●第1回地域指導者向け集合研修

参加者①

時代の違いをあらためて認識できた。
コミュニケーションは大切ですが、時代によってはものさしが違うのでそのギャップを今の時代に合わせる努力はするが全てクリアにはならないと感じた。

参加者②

どの指導者も試行錯誤でやっており、それを各学校個別に、先生、指導者、市の三者が定期的に情報交換を行う場を設け、課題を解決することが必要です。研修が不要とは言いませんが、それよりも上の内容について検討いただければと思います。

●第2回地域指導者向け集合研修

参加者①

ティーチングとコーチングの違いがやっと理解できた。
ティーチングで育った我々がいま、変わっていく今なのだろうと思う。このチャンス逃さずに実践していきます。

参加者②

地域指導者として、今年度の活動実績を計算して感じたのは、教師が子供達の将来を考え学業に専念しなければならない時間を部活動関係に使っている（約300時間）と考えると、地域展開を進める意義が理解できると思う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・ 関係団体との連携
スポーツに係る関係団体である公益財団法人豊田市スポーツ協会の職員を、市の所管部署に出向
- ・ とよた地域クラブ活動応援制度の創設
人材、物資、資金等の支援メニューを制度化し、企業等が参画しやすいような環境を整備

取組の成果

- ・ 関係団体との連携
公益財団法人豊田市スポーツ協会を通すことで、加盟団体である競技団体等とのコミュニケーションを円滑化
※大会運営、指導者募集等で協力体制を構築
- ・ とよた地域クラブ活動応援制度の創設
地域の団体から、寄附実績あり

今後の取組における課題

- ・ 関係団体との連携
公益財団法人豊田市スポーツ協会以外の団体との連携余地があるが、具体的な連携に至っていない。
- ・ とよた地域クラブ活動応援制度の創設
応援者が多い状況ではないため、継続的な周知活動と理解促進に向けた各種取組が求められる。

課題への対応方針

- ・ 関係団体との連携
関係団体と継続的に協議の場を設け、都度発生する課題に対する協力依頼を行う。
- ・ とよた地域クラブ活動応援制度の創設
各種経済団体を通じて広く周知するとともに、地域に根差した企業については、学校や地域から声掛けをしてもらう。また、関心のある事業者については個別に依頼を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

地域公共交通との連携に関する取組

- ・本市は基本的な活動場所を中学校とすることから、地域クラブ活動の実施に際し、新たに交通需要が発生しないため、特段の取組はない。
- ・大会等の移動は、原則、公共交通機関の利用とする予定。

関係団体等との連携に関するスポーツ推進委員の取組

- ・スポーツ推進委員に対し、コーディネーター就任の依頼を実施
- ・スポーツ推進委員に対し、地域住民に対する地域指導者募集の周知を依頼。

まちづくりと連携した取組

- ・本市では、とよた地域クラブ活動推進事業を、「人づくり」「まちづくり」事業として位置付けている。
- ・地域の子どもたちが、地域の大人の活躍を見ながら、スポーツや文化芸術活動を楽しむことで、地域への愛着を感じ、将来この活動や地域を支える大人へと成長することを期待。

基本目標

地域ぐるみによる新たなスポーツ・文化芸術活動等の環境づくりは、こどもたちの貴重な学びや体験機会を確保するとともに、希薄になりつつある地域での大人とこどものつながりを生み出します。さらに、こどもたちが地域の大人の活躍を見ながらスポーツや文化を楽しむことで、地域への愛着を感じ、将来この活動や地域を支える大人へと成長していくことが期待されます。

豊田市では、部活動の地域展開をチャンスと捉え、スポーツ・文化芸術活動等を通じて地域内循環を促進し、こどもたちの成長や、地域の持続的な発展につなげていきます。

基本目標

スポーツ・文化芸術活動等を通じ、こどもが地域社会とつながり、生涯にわたって活躍できる「人づくり」及び「まちづくり」の推進



子どもたちがスポーツや文化活動を思いっきり楽しんでいる



こどもと大人がつながることで、こどもたちが地域への愛着を感じ、やがて地域の未来を担う大人へと成長していく

出典：豊田市・豊田市教育委員会（2025）「とよた地域クラブ活動展開プラン」

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- ・新種目の設置
令和9年度以降に設置できるよう、手続等を整理・検討
- ・オンライン指導の実証
山村地域は指導者が確保しづらく、こどもの体験機会の喪失につながる可能性があるため、ソフトバンク社の「AIスマートコーチ」を使用した指導者不在状況での活動を実施し、あわせて同社が派遣するコーチにオンラインで指導をしてもらい、ICTツールとオンライン指導の有効性を実証

取組の成果

- ・オンライン指導の実証
実証期間が令和8年3月までのため、アンケート調査等は未実施だが、生徒、指導者、学校関係者への聞き取り調査では、以下の意見があった。
 - 生徒
動画診断機能のおかげで、生徒だけでも練習ができて良い。
 - 指導者
練習メニューを考える時間が削減でき良い。
 - 学校関係者
顧問は技術指導できない状況だがアプリが指導してくれるから良い。

今後の取組における課題

- ・オンライン指導
現在は、ソフトバンク社の協力もあり、無償でアプリで活用できているが、使用料が必要となったときに予算措置ができない可能性がある。
ICTツールを活用する際に、インターネットへの接続が必須となるが、グラウンドでは通信環境がなく、利用に支障がある。
※実証事業中は、ソフトバンク社より無償でモバイルルーターを借用し対応

課題への対応方針

- ・オンライン指導
使用料は、補助金活用を念頭に予算執行できるような措置を講じるとともに、複数の自治体で契約する等、使用料を低減させるような調整を行う。
グラウンドにおける通信環境の整備は、費用対効果が低いため、アプリ使用時は、通信環境の整った場所で行う等、運用上の工夫を講じる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

今後の取組における課題

- 本市は、参加費を全て公金で負担することとなるため、恒常的な予算措置が必要となる。

課題への対応方針

- とよた地域クラブ活動展開プランを策定するにあたり、参加費を無料とすることの公金負担増と参加費を有料とすることのこども機会損失とを比較し、参加費を無料とすることを選択した経緯があるため、特段の対応はしない。

収支バランス

- 県委託料以外の歳入はなく、歳出超過の状況だが、とよた地域クラブ活動展開プランを策定するにあたり、参加費を無料とすることの公金負担増と参加費を有料とすることのこども機会損失とを比較し、参加費を無料とすることを選択した経緯があるため、特段の対応はしない。

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

- とよた地域クラブ活動展開プランを策定するにあたり、参加費を無料とすることの公金負担増と参加費を有料とすることのこども機会損失とを比較し、参加費を無料とすることを選択した経緯があるため、事業費の一部を受益者に負担させる考えはない。

●歳入（単位：千円）

項目	費用	割合
県委託料	40,170	100%
合計	40,170	—

●歳出（単位：千円）

項目	費用	割合
地域クラブ活動費	55,298	69.0%
諸謝金（指導者）	55,136	68.8%
会場使用料	0	—
消耗品費	162	0.2%
印刷製本費	0	—
携帯電話	0	—
レンタル料	0	—
雑役務	0	—
生徒保険料	0	—
指導者保険料	0	—
事務局運営費	24,822	30.9%
謝金	6,814	8.5%
会場使用料	70	0.1%
スポーツ教室開催費	0	—
保険料	0	—
人件費	12,994	16.2%
交通費	0	—
印刷製本費	0	—
消耗品費	0	—
備品購入	0	—
通信運搬費	349	0.4%
修繕料	0	—
振込手数料	0	—
一般管理費	0	—
雑役務費	4,595	5.7%
合計	80,120	—

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 校舎のセキュリティシステムの改修
休日の教員不在時に、学校施設を利用できるようにするため、通常の学校のセキュリティとは別に、とよた地域クラブ活動用のセキュリティを設定し、とよた地域クラブ活動で使用する教室・廊下のみセキュリティが解除されるように改修するとともに、必要となる鍵を複製し、鍵の管理方法なども整理。

取組の成果

- セキュリティシステム改修率 100%（28校中28校）
併せて、体育館、倉庫等の鍵を複製し、職員室が閉まっている状況でも、活動に必要な施設にクラブコーディネーターがいればアクセスできる環境を整備。
- 休日に、クラブコーディネーターと地域指導者のみで部活動を実証実施
具体的な動きを、関係者間で共有し、学校毎に課題を洗い出し。

今後の取組における課題

- 全てのセキュリティが解除されないため、生徒等が誤って解除されないエリアに侵入すると、発報してしまう。
- 休日の活動時は、通常の昇降口ではなく、セキュリティが解除される出入口のみを解錠するため、当該出入口を施錠してしまうと、遅れて参加する生徒等が校舎に出入りできなくなる可能性がある。
※常時、解錠状態だと不審者が校舎に侵入してしまう可能性あり。
- 地域クラブ活動での学校利用と、学校開放での学校利用とが同時に発生すると、鍵の管理責任の所在が不明瞭となる。

課題への対応方針

- 簡易的な柵やカラーコーンを設置する。
- 出入口のワイヤレスチャイム等、クラブ参加者が校舎に入りたい旨をクラブコーディネーターに知らせる装置を設置する。
- 学校開放の担当課と、ルール作りを行い、関係者に周知するとともに、学校施設予約システムを改修し、誰がいつどの施設を利用しているかを、見える化させる。

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

- 活動時に常駐することとしているクラブコーディネーターが、学校施設の全ての鍵を管理し、必要に応じて各地域指導者に貸し出す方式を採用
教員が出勤することなく、安全に施設利用ができるようになった。

用具使用・管理等における取組

- 原則、従前の部活動で使用していた備品等は、とよた地域クラブ活動でも使用できるよう、学校の施設管理者と協議
- 新種目の設置に伴い備品が増加した場合も、基本的な活動場所が学校になっているため、学校の既存のクラブハウス等を活用し保管

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和7年度は、令和8年9月の完全移行に向けた体制構築を目指し、結果は以下のとおり

・目標及び達成率

①コーディネーター（市会計年度任用職員）の配置

【目 標】 100%

【達成率】 85.7%（24校／28校）

※ 残りの4校については、候補者に内諾を頂いている状況のため実質達成率100%

【特に力を入れた取組】

総括コーディネーターを本庁に2名配置（前年度比1名増）し、教員や市職員の退職者を中心にコーディネーター就任の打診を行った。

また、あわせて配置したコーディネーターと学校との連絡調整を総括コーディネーターが担い、地域学校共働本部の環境整備を行った。

②地域指導者の参加率

【目 標】 休日：100%、平日：50%

【達成率】 休日：76.5%、平日：15.6%

【特に力を入れた取組】

人材バンクの周知を各所で行うとともに、関係団体等に直接指導者派遣を依頼した。

●成果の評価

- 昨年度からの課題の解決
- ・ 昨年度までは学校部活動の範疇のみで事業を実施していたが、今年度初めて地域クラブ活動として、教室事業を実施した。実施した事業がトップスポーツチームとの連携ということもあり、開催頻度を含めを調整事項が多数残っているが、参加者からの評判は総じて高かったことから、部活動の地域展開に伴い本市が提供できる新たな魅力の創出につながる取組とすることができた。
- ・ 地域連携については、左記のとおり、地域指導者の参加率の当初目標が未達であったが、地域指導者の登録者数は確実に増加しているため、令和8年9月の完全移行に向け、継続的に、指導者確保に向けた対策を講じる必要がある。また、平日の活動は、技術指導者が参加しにくい状況が続くことが想定されるため、技術指導者が不在時でも安全かつ効果的な練習ができる体制づくりが求められる。

●今後に向けて

- ・ 令和8年9月の完全移行を見据えて、喫緊の課題は、指導者の確保となっている。そのため、大学、企業、競技団体等の関係団体や、本市の職員や教員に対して、指導者の派遣を継続的に依頼していくとともに、シルバー人材センターへの委託による人材派遣の仕組みについても検討を進めていく。
- ・ また、指導者がいなくても、生徒が自主的に練習に取組めるよう、学習用タブレットを活用した、お手本動画の閲覧や比較ができるICTツールの導入も検討する。
- ・ トップスポーツチームとの連携事業については、生徒の需要が高いことがわかったため、他のトップチームや実業団チームとの連携も視野に、バスケットボール以外の種目についても開催する。

2.実証内容と成果②

参考資料



【シーホース三河のコーチによる指導】



【学習用タブレットを活用したICTツール導入の実証】



【地域指導者による試合の引率・指導】



【地域指導者によるソフトボール部の指導】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和8年

学校と地域学校共働本部で部活動を試行運用

令和8年9月～

とよた地域クラブ活動に完全移行
※平日・休日ともに、部活を廃止

●ステークホルダー

- ① 豊田市（運営主体）
- ② 地域学校共働本部（実施主体）
- ③ 地域指導者
- ④ 学校
- ⑤ 学校運営協議会（種目検討主体）

●経過

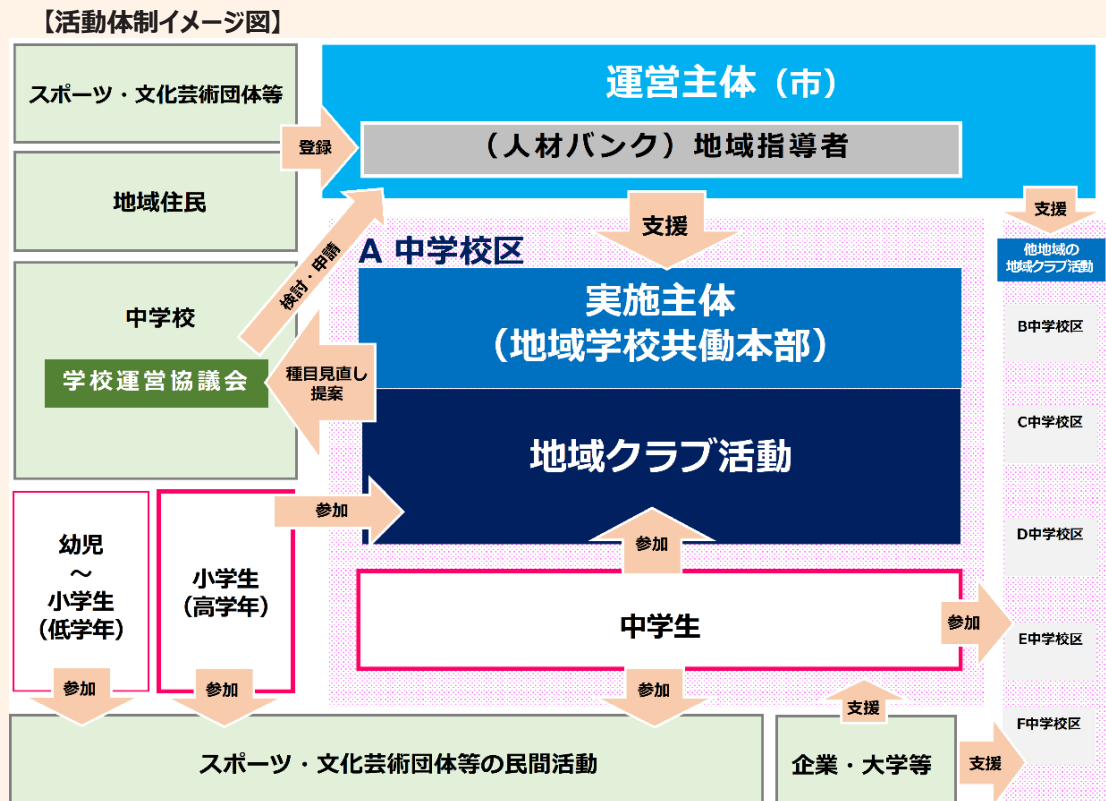
令和7年3月の「とよた地域クラブ活動展開プラン」の策定にあわせて、展開に至るまでの合意形成済み

●実施にあたって生じた課題

完全移行を見据えて、クラブ活動を安定的に運営するには、指導者やコーディネーターの人数が十分ではない。

●実施内容、工夫した点 等

トップスポーツチームと連携した事業を実施することで、学校部活動とは異なる魅力を子どもたちに届けことができ、あわせて指導者に対する指導研修を実施し、日頃の指導レベルの向上も図った。



3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

